

第

4

部

マ
レ
ー
シ
ア
時
代

第1章 マレーシア、加盟から分離へ

二人のプライム・ミニスター

一九六三年九月十六日（月曜日）、偶然にも李光耀の満四十歳の誕生日に、新連邦国家マレーシアが難産の末やっと誕生した。新連邦の総人口は六三年六月末の時点で一〇六七万四一六三人で、うち一六・六%の一七七万五二〇〇人がシンガポール人であった。

新国家は、従来のマラヤ連邦にシンガポール、サバ、サラワクが州として加盟する形をとったため、連邦国家であることには変わりがなかったが、国名としては「連邦」を付さず「マレーシア」のみとなった。また連邦と州との関係に関する場合、クアラルンプルの政府は「中央政府」、シンガポールのそれは「州（ステイト）政府」と呼ばれるようになった。

旧マラヤ連邦の各州には州政府が従来そのまま置かれた。州行政は内閣に相当する執行評議会（構成員は評議員）が行ない、その長、つまり州首相は通常マレー語で「ムントリ・ブサル」と呼ばれ、ペナン州とマラッカ州のみは英語で「チーフ・ミニスター」と呼ばれている。これに対して新規参加三州の政府には執行評議会の代わりに内閣（キャビネット、その構成員は閣僚、ミニスター）が置かれ、その長である州首相はシンガポールで「プライム・ミニスター」、ボルネオ二

州で「チーフ・ミニスター」となった。

またマラヤの一一州には儀礼上の州長として、九州にスルタン（州王）、二州にガバナ（州知事）が置かれていたが、もともとスルタンのいないシンガポール州には、一九五九年に創設された自治国元首「ヤン・ディ・プルトウアン・ヌガラ」が知事相当としてそのまま置かれ、マレー人のユソフ・イスハクが留任した。

マレーシアになぜ二人の「プライム・ミニスター」が存在するようになったのか。この点はすでに述べたように、クアラルンプルがシンガポールに対して持つ不快感の一因であるが、もとはと言えば一九五八年のムルデカ（独立）交渉の際に、李光耀がイギリスにかけあつて獲得した名称と言われ、五九年六月以降の内政自治国成立当初から使用されてきたものであった。

一方、最高立法府である中央議会では、議席数が一五九あるのに対してシンガポールに認められた議席数は一五で、九・四%となった。一九六一年十一月の「マレーシア白書」のとおりとは言え、人口比が一六・六%であるのに対して著しく少ないものとなっている。

三つの問題

シンガポールでの新国家誕生を祝う式典は、同日午前八時からシテイ・ホール前で開始され、イギリスからサンズ英連邦関係相、中央政府からイスマイル国内治安相が参加した。中央からの参列者には一時、李光耀の強力なライバルとなりだした陳修信蔵相が送り込まれると報道されたが、結局ジョホール出身で、連邦政府序列ではラザクに次ぐ第三位のイスマイルがやってきた。

彼はすでに国内治安会議のマラヤ連邦政府代表としてシンガポールには知己があった。

李光耀シンガポール州首相は、シティ・ホールでマレーシア宣言を行ない、次の点を強調した。すなわち「シンガポールは永遠に民主・独立の主権国家マレーシアの一部となる。われわれはマレーシアの他州の兄弟と団結し、独立に伴う負担を分かち合う。一方われわれは、諸州と中央政府との間に名譽ある關係、主人と奉公人ではなく、兄弟としての關係を要求する。われわれは、中央政府、トゥンク・アブドルラーマン、トゥン・アブドル・ラザクおよび權力にある彼らの同僚に対して忠誠を誓う」。

この一時間後、ティオン・バルの公営住宅団地内ではバリサン・ソシアリスの李紹祖委員長が「新植民地主義マレーシア」に反対する演説を、いわく「外国軍隊のいない、外国に支配されない独立、民主、社会主義マラヤのため、そして真の再統一のため、闘争を継続する。真の再統一は、自決権、平等、互恵、相互尊重をもとに打ち立てられねばならない」と開始した。

このうち李光耀州首相の演説は、以後二年間におけるシンガポール（州）とクアラルンプル（中央）の間の厳しい対立を早々と予期させるものであり、一方李委員長の演説は、シンガポール内部における人民行動党とバリサンとの抗争の激化を予想させるものであった。この二つの問題はシンガポールのマレーシア加盟時代（一九六三—六五年）を彩る最も重要なものとなるが、同じ九月十六日、シンガポールは新たに、重要度においていささかも引けを取らない対外問題をかかえることになる。この日、インドネシア政府が「マレーシア承認留保」を決定し、また「長期

にわたるマレーシア反対闘争」を宣言したからである。この宣言の結果シンガポールは、防衛・治安上の問題以外にインドネシアから経済断交を受け国内経済に大きな損害を被った。

「マレーシア時代」のシンガポールは、この三つの問題の中で苦吟し、わずか二年未満で連邦国家から離脱する。

1 一九六三年州議会選挙

マレーシア誕生への賛否の行事は、同時に選挙運動でもあった。シンガポール州政府は祝賀行事を選挙投票日の九月二十一日（土曜日）まで続けた。またこの期間、テレビでは李光耀の誕生日祝賀をも兼ねて「マレーシア市民」と題する特別番組を放映した。選挙への補足的演出としては、絶好の機会であった。

人民行動党の勝利

こうして九月二十一日には有権者、六万七千六百四十人のうち、九五%の五万七千一〇〇人が投票を行なった。開票は夕刻に始まり夜半までには、人民行動党が五一議席中三七議席を得て大勝したことが明らかとなった⁽¹⁾（表4-1）。

この一九六三年州議会選挙は、次の二点で重要である。一つは、この選挙によって初めて人民行動党に安定政権の道が開けたことである。バリサンはこの戦いに破れ、二年後には議会活動を

表 4-1 1963年 9月21日の州議会選挙

	候補数 (人)	当選数 (人)	得票数	得票率 A (%)	得票率 B (%)
人民行動党	51	37	272,924	46.91	46.91
バリサン	46	13	193,301	37.04	33.23
統一人民党	44	1	47,237	9.52	8.12
連盟党	42	0	48,907	10.29	8.41
労働者党	5	0	1,834	3.46	0.32
人民党	4	0	9,019	16.84	1.55
無所属	18	0	8,333	4.14	1.43
無効票	—	—	204	—	—
合計	210	51	581,759	—	100.00

(注) 得票率 A は、立候補区のみ、B は全体での率。

放棄する。人民行動党の議会支配はこれで磐石となる。またもう一つは、人民行動党が中央政府の支援するシンガポール連盟党を打破し、ことにマレー人居住地区の議席までも奪取してしまったことである。この結果に中央政府は脅威を覚え、一方気をよくした人民行動党は、マラヤへと政治活動を拡大する。こうして州々中央関係の暗転が始まるのである。

さて、この選挙における各党の得票率と獲得議席数の大きな開きは、小選挙区制度にはありがちなもので、問題にされていない。人民行動党の反省点となったのは、最大の政敵バリサンとの関係で農村地区をいずれも同党に奪われたこと、また三七議席を取ったものの、うち一一区は票差が一〇〇〇票以下の小差(二区当たり平均有権者数は一

万二〇〇〇人)であったことである。とくに杜進才と李紹祖の両党委員長が対決したロチョー区では、八九票の僅差で杜がやっと勝利したが、現役の国家開発相と保健相はそれぞれ七五〇票、

一〇票の小差でバリサン候補に敗北した。人民行動党結党以来の協力者K・M・バーン（保健相）は以後政界から身を引いた（党中央委員会には一九六六年まで在籍。独立後の初代ニュージージャーランド高等弁務官）。

一方、各党得票率を一年前の国民投票と比べると、かなり大きな変化が明白である。両者は比較すべきものではない、と論ずることも可能であろうが、ともに「マレーシア」への賛否や、李光耀政府への支持・不支持を問う点では共通している。国民投票におけるA案（政府案）支持の七〇・八％は、「マレーシア」支持・李政府反対、というグループを含んでいたが、今回の政府支持票四六・九％は、この特定グループが除かれた、ということになる。一方、国民投票では白票二五・七％とB案支持一・七％、合計二七・四％がほぼバリサン支持の票であったが、六三年にはこれが三三・二％へ拡大したのである。

この選挙では、一般的に人民行動党が初めて、英語教育組から支持を集めだしたと言われている。⁽²⁾とすればそれだけ得票率が上がってしかるべきであったが、実際は年初以来の左翼大量逮捕が裏目に出、華語教育組の一部を失っている。李光耀は、林有福の前政権が一九五七年の大量逮捕で人気を失い人民行動党の躍進に道を開いたことを、よく自覚していた。そこで彼は、国民投票後からこの選挙までの一年間、自己の経験としては初めて選挙区巡りを行ない、一週一区のペースで一回に二二―一八時間を費やして精力的にこなした（五一全区を回った）⁽³⁾うえ、華人の地縁・血縁的伝統組織である軒や歌舞・演劇団、その他福祉団体などをこまめに訪問した（二六九

「一七〇ページの「トゥーの助言」参照」。また六三年二月十五日に開局したテレビも徹底的に利用した。李光耀はこうして、予想された得票の減少を部分的には食い止めることができた。

バリサンの敗北

一方バリサンの側では、人民行動党から分裂して以降、華語教育組の学生や労働者を味方に集めていた。ことに一九五〇年代に反政府運動を推進してきた華語中学の学生たちは、今では南洋大学という新しい天地に牙城を築き、これがバリサン支持の拠点となっていた。二月の「冷凍庫作戦」はバリサンの幹部を奪い去ったが、彼らは残る黨員・支持者を抬げます殉教者となった。

だがバリサンは五月以来の裁判から八月二十九日にやっと解放されたばかりで、組織的には疲弊していた。裁判の終わった同じ日、頼みのシンガポール労働組合協会（S A T U）の主要七組合が、団体登録局から理由開示条項（一七三ページ参照）の発動を受けた。七組合は二カ月以内に組織存立の正当性を証明せよ、とするもので、組合登録取消への一段階であった。そしてこの弱目にとたり目の時、選挙突入となったのである。だが新しい黨員・支持者は、選挙前の現有議員一四人に対して四六人を立てるなど、人民行動党に対して史上最も激しい選挙戦を挑んだ。

どうして疲弊したはずのバリサンにそのような力があつたのか。員数は揃えたとして資金はどうしたのか。政府は、これに対する政府なりの答を選挙後すぐに明らかにした。政府は、南洋大学の創設者で中華総商会の大物、陳六使（タン・ラウ・サイ）（一九五〇／五一年期に会長、六三年当時は同名誉会長）が南洋大学内の「反国家的共產主義グループ」とともに活発に行動した、と主張して陳の市民権剥

奪を検討すると警告したのである。

陳六使は、これより先の九月十三日華人財界人の会合で、「南洋大学の卒業生が数多く立候補し『國家に奉仕する』のは喜ばしい。所属政党に係わりなく投票されたい」と挨拶している。翌日の新聞によると、南洋大学卒業生の立候補は全部で一五人、その所属政党は人民行動党二人、バリサン一〇人、統一人民党二人、その他一人となっている。

当時南洋大学OBの左翼活動家で、この選挙にもバリサンから立候補した藍熾理（ラムチツリ、俗称ヒーロ）は、自ら陳六使を口説き、南洋大学卒業生候補に一人当たり二〇〇〇Mドルを出させたと（⁵）言う。だが資金源のさらに大きなものは、もちろん労働組合からの献金であった。上記したバリサン系組合が理由開示条項を発動された理由は、「組合定款に反する目的のために」組合資金が使われている、という点であった。

シンガポール連盟党の壊滅

もう一方の政敵、シンガポール連盟党は、得票率八%、議席〇で壊滅した。人民行動党とバリサン以外へ流れた二〇%の票を左・右に単純に色分けすれば、その半分が連盟党を含む右翼票であった。同党四二人の候補うち、いささかでも有意義な戦いをしたのは、マレー人が集中的に住する三区で立ったマレー人候補の三人にすぎなかった。一方当時の中華総商會副会長で連盟党から立った葉平玉は一一・七%の得票で惨敗した。彼は、二七日前に対日血債要求問題（第8部参照）で二〇万人集會（主催者発表）を開催した責任者の一人だったが、これは何の役にも立たな

かった。なお林有福元主席大臣はこの選挙に立候補せず、またマーシャル元主席大臣は無所属で立ったが、四一六票を得たのみで終わり、以後政界を離れた。

シンガポール連盟党のこの結果は、クアラルンプルに強い衝撃を与えた。とくに、統一マレー国民組織では、マレー人居住地区三区が、華人の政党と見なされた人民行動党マレー人候補にいずれも奪われたからである。トゥンクは「裏切り者」がいた、と嘆いた。シンガポール連盟党内では、林有福の旧人民連盟との提携が敗北の原因として槍玉にあげられた。

人民行動党、飛躍を目論む

一方人民行動党にとって、この勝利は、非種族主義（多種族主義とも言う）が種族主義（下段記事参照）に勝った、種族（民族）問題とは階級問題の変形にすぎない、との楽観論を生む結果となった。人民行

「種族主義、非種族主義」

(Communalism, Non-Communalism)

マラヤ、シンガポールの社会は、通常英語で Multi-racial society と呼ばれ、マレー人社会 (Malay community)、華人社会 (Chinese Community)、インド人社会 (Indian community) など、種族別にまとまって自己の利益を追求しようとする集団 (Community) により構成されている、と見られている。そこでそれぞれの種族集団が自己の利益を他の種族集団の利益に優先させて行動するとき、それが他種族からみれば種族主義となる。またマラヤでは一九五〇年代以来政党が種族別に構成され、それぞれの政党が各種族の利益代表の役を果たそうとしてきたことから、これを「種族政党」(Communal political party) という。一方、種族の別を越え種族間平等の原則である非種族主義に立

動党は、保守的マレー人の支持を獲得し、また華人の共産主義への傾斜をくい止めた。共産主義と種族主義にさいなまれた多種族社会マレーシアに、この種族の枠を越えた穏健な社会主義政党が、平和、民主主義、繁栄をもたらすことになるだろう、と将来への夢は膨らんだのである。

人民行動党は、マレーシア加盟後の態勢作りとして、九月一日にはいち早く幹部会議を開き次の中央執行委員会を選出していた。また選挙後は、十月十七日に新州政府内閣を発足させた。表4-2のかっこ内がそれである。

また中央議会へのシンガポール代表としては、上院に高徳根（中華総商会会長）、アフマド・タフ（シンガポールUMNO幹部）の二人、下院に人民行動党から一二人（新聞僚全員と議員三人）、バリサンから三議員が決まった（十月二十二日）。

ついで、十一月二日クアラルンプルのケニー・ヒ

つものは非種族（non-communal）政党とよばれる。しかしこの非種族主義には、後述のようにマレー人の貧困を種族問題とは見ず階級問題として解決すべきだ、とする主義と、マレー人優先の経済・文化・言語政策を是正し、非マレー人も平等に扱うべきだ、とする主義が交差する。後者の場合、「不当に差別された」非マレー人種族の利益を強調することになるから、現象としてはかなり種族主義的色彩の濃い運動となる。

人民行動党はマレーシア加盟時代に「非種族主義」を自称したが、実際には「種族主義」と批判された。また後年シンガポールの人民行動党政府は『南洋商報』紙が中国文化、中国語の擁護を訴えた時、同紙を「種族主義的」として取り締まった。なお近年、種族問題を論ずるとき米語に由来する ethnic, ethnicity などの用語が使用されるが、マラヤ・シンガポールでは七〇年代になってから散見されるのみである。

ルに新しく建設された国会議事堂で新規加盟三州からの議員の就任宣誓式が行なわれた。この際、人民行動党議員は政府側の席についた。インドネシアによるマレーシア対決が激しさを加える中、国内での忠誠と団結を示す措置であったとい⁽⁶⁾う。これについて李光耀は十月三十日、「人民行動党は、友人であり忠実なる反対党であり、批評家である。国家的問題ではマレーシアの保全と安寧のため中央政府を支持する。マラヤ社会主義戦線やバリサン・ソシアリスは不忠実な反対党である。中央議會で与野党いずれの側に着席するかは、議長⁽⁷⁾の裁量に任せてある」と語っている。

2 マラヤ総選挙（一九六四年四月）

シンガポールの州選挙が終わると、次は翌一九六四年にマラヤ一州だけの中央議會および州議會の選挙が控えていた。だが李光耀は、九月選挙の一週間後の大衆集会で、翌年に迫ったマラヤ総選挙には参加しない、と公言した⁽⁸⁾。もともと李

表 4-2 人民行動党 第1963/66期役員

委員長 杜進才（副首相）	委員 S. Rajaratnam（文化相）／
副委員長 吳慶瑞（蔵相）	李炯才／Devan Nair／
書記長 李光耀（首相）	Othman Wok（内務・社会福祉相）／Rahim Ishak
副書記長 王邦文（教育相）	／K. M. Byrne／陳家彦／
財務 易潤堂（労働相）	林金山（国家開発相）
副財務 楊玉麟（保健相）	

（注）1964年10月末に E. Barker が州議會議長から法相にかわり、州政府閣僚は全員で10人となる。

はマレーシア結成の交渉過程で、トゥンクとその旨を口頭で了解し合っていたのである。⁽⁹⁾

ただ李は、終わったばかりの州議会選挙の結果を見て、人民行動党がいずれはマラヤに進出すべきだ、と考えていた。李の理解するところ、マラヤではトゥンクの連盟党が前回一九五九年の選挙で退潮気味であった。マラヤ連盟党を構成する三党のうち、都市に集中する華人社会を支持基盤としてきた馬華公会(MCA)は左翼系華人政党に地盤を奪われ、一方農村部に集中するマレー人社会に依拠してきた統一マレー国民組織(UMNO)もイスラム党に蚕食されだしていた。これに対してシンガポールでは、人民行動党が左翼系華人政党バリサンを打破し、農村部のマレー人からも支持を集めた。

人民行動党がマラヤに進出し、陳修信や許啓謨の支配する馬華公会と入れ替われば、マラヤ華人の左傾化を阻止できるだろう。一方マラヤのマレー人社会については、時間をかければ、自党の非種族主義路線を受け入れてもらえるだろう。人民行動党には、統一マレー国民組織と組んで連盟党政体を形成する道があるはずだ、と考えた。⁽¹⁰⁾

もともと李は、マラヤへ直ちに進出することには慎重であった。トゥンクとの口約束もあったが、人民行動党の非種族主義路線は結局連盟党政体の種族主義路線を否定するものだったからである。そこで、李はこの選挙後の演説で「公正で平等な社会をゆつくりと建設するため、一九六四年のマラヤでの総選挙には参加しない」と語り、これがこの時点での彼の結論であった。

だが人民行動党は、結局一九六四年四月の総選挙に参加し、連盟党と競って手痛い敗北を被る

ばかりか、中央政府の指導者らとの間に深い亀裂を作ってしまう。後は雪だるま式に対立・抗争を肥大化させ、六五年八月のシンガポールのマレーシアからの離脱へと転落する。

マラヤ総選挙参加

では人民行動党によるマラヤ総選挙参加は、党書記長李光耀の反対にもかかわらず決定・実施されたのだろうか。一七年後、李光耀は、杜進才委員長とラジャトナム党組織局長が決定し、推進したと主張している。⁽¹¹⁾ 実際この主張を裏づけるように、人民行動党の選挙参加の決定は、一九六四年の一月から二月末にかけ、この二人から公表される。この時期李光耀は、マレーシア結成の正当性を諸外国に訴えるため中央議会議員団を率いてアフリカ諸国歴訪に立つ前後で忙しく、人民行動党内部での選挙参加最終決定には立ち会わなかったのかもしれない。⁽¹²⁾

ところで、人民行動党は、マラヤ政治の中では与党だったのか野党だったのか。すでに述べたように李光耀は、前年十一月初め中央議会議員への就任に先立ち、「人民行動党は友党であり、忠実なる野党、批判者である」と定義していた。マラヤにおける華人、インド人社会を基盤とする諸野党は、総選挙が間近となった二月、与党連盟党に対抗する統一野党戦線の結成を検討し始めたが、人民行動党は、この動きには加わらなかった。社会主義戦線（ソーシャリスト・フロント、SF）を中核とする、マラヤのこれら野党は、人民行動党から分裂・誕生したバリサン・ソシアリス（BS）と親交を深めていたからである。

このため与党とも野党ともつかない人民行動党は、この総選挙で両勢力と競うこととなった。

三月一日、人民行動党の杜進才委員長は、選挙参加の目的を「中央政府と統一マレー国民組織に協力してマレーシアを成功させる。多くの候補は立てないが、全国政党となるべきだ」と発表した。またラジャラトナムは、「与党の馬華公会では都市票を集約できない。野党の社会主義戦線のような容共・反マレーシア政党がこの間隙を突く危険性がある。人民行動党は、社会正義、非種族主義の原則に基づき統一民主社会主義マレーシアの建設に助力する」と主張した。

これに対して連盟党側では、「人民行動党は馬華公会に対して挑戦しようとしているが、その実統一マレー国民組織に対抗するものだ」と警戒し、一方社会主義戦線(SF)は「馬華公会を破壊するどころか、野党陣営を弱体化するものだ」と批判した。

人民行動党の惨敗

こうして選挙戦はスタートしたが、狭いシンガポールから広いマラヤへ飛び出した人民行動党は、まずクアラルンプルに本部を設置することから始めねばならなかった。党の組織局にいたマラヤ・ケダー州出身の李炯才は、マラヤに派遣され「候補者の選定や必要な準備一切を行なった」と言っている⁽¹⁴⁾。

結局、人民行動党は、マラヤ一州の全一〇四選挙区(一人一区の小選挙区制)のうち華人・インド人が相対的に多く住む都市部の一一区に一人を立てたが、選挙運動を行なうべき地元支持者も揃わない困難な戦いを強いられ、四月二十五日の投票日にはわずか一議席を取っただけで惨敗した。唯一の当選者は、クアラルンプルのバンサー区に立ったシンガポールの全国労働組合会

議（NTUC）書記長で共産主義者から転向したD・ナイアであった。バンサー区はマラヤ鉄道に従事するインド人労働者が多く居住し、今日まで野党陣営の重要な拠点となっている。

人民行動党の敗北原因には、絶対的な準備不足のほか、客観情勢もあった。すでに述べたように、インドネシアからのマレーシア粉砕・対決政策が国内の人心を連盟党政府支持に向かわせていたからであった。人民行動党も、マレーシア結成に党運をかけてきた手前、この問題では中央政府支持であった。従って選挙民にとっては、わざわざ新来の人民行動党に投票する意味合いは、「非種族主義」という耳馴れないイデオロギーに賛成するかどうかであった。

もともと選挙集会における人民行動党への反応は、名物男の李光耀を見ようとする群衆でいずれも大盛況であった。マレー語、英語、福建語、北京語を駆使する李光耀の弁舌は大衆を魅了した。これに対して中央政府側の首脳陣は、華人を含めマレー語か英語がせいぜいであつたうえ（特に馬華公会の陳修信総裁は華語ができなかった）、何語であろうと大衆の心を掴むような名調子の演説は不得意であった。

一方中央政府部内では、マレーシア結成交渉で李光耀の才覚を、いやというほど知らされていたし、非種族主義の主張がマラヤ華人の政治権力に対する願望をうまく言い当てていることを、認めざるを得なかった。従って人民行動党惨敗という投票結果にもかかわらず、その将来が侮るべからざるものであるという恐怖心は連盟党内に共通のものとなったようである。五月二十四日、馬華公会の陳修信は、「今後最大の脅威は人民行動党となろう。社会主義戦線やイスラム党はも

はや完全に追い出された」と語っている。

3 変革の風——種族主義か非種族主義か

ところで李光耀は、三月二十二日の選挙演説で、「人民行動党は九人⁽¹⁵⁾を当選させることができれば、マレーシア中央議会で合計二十一人の最大野党勢力となる。この『変革の風』が今年吹き始めれば、一九六九年の変動は少なくて済む。今年の選挙が六九年選挙への序曲にすぎないことは誰もが知っている。今年変革の風を穏やかに吹かすことができれば、六九年の転覆はずっと軽減されよう」と語った。

シンガポールは一年後にマレーシアから放逐され、以後李光耀は、マレーシアの政治から姿を消す。だが、マレーシアでの「変革の風」は、この時徐々に吹かなかつた分、一九六九年の選挙で突然「暴風」になってしまった。李がマレーシアに残置した民主行動党が、その主役の一つとなった。首都クアラルンプルのあるセランゴール州では、州議会議員がマレー系、非マレー系同数となり、非マレー系による州政府結成がついに現実のものとなりかかった。「政治はマレー人のもの」(後述)という常識が覆りそうになった。これは、李が「六九年の転覆」として警告したものであった。だがマラヤ諸都市の華人が「暴風」に歓喜して沸き立った次の瞬間、マレー人との種族間暴動が発生した。連盟党政権を支配していた統一マレー国民組織内部にマレー優先を

唱える強硬派が急台頭し、政治の実権を支配した。軍警はもとほとんどマレー人で構成されていたから、暴動の帰趨は最初から明らかであった。

これがマレーシア・シンガポール政治史に名高い一九六九年の「五・一三事件」である。その結果、非種族主義はマラヤでは葬りさられ、またシンガポールでも、事実上破綻する。

「変革の風」の実体

ところで李光耀が語った「変革の風」とは具体的には何であつたのか。あえて想像すれば、マラヤ連邦の独立時（一九五七年）に「政治はマレー人、経済は華人」として固定化された国家社会の枠組みに対する、非マレー人社会からの変革要求ではなかつたのか。

マラヤ・シンガポールでは、従来から、マレー人は怠惰で貧困、華人は勤勉で裕福という「常識」が通用していた。そしてマラヤ連合が廃止された時、この常識がものを言つた。マレー人はマラヤの原住民でありながら、貧困であり、また人口の五五%とやっと過半数を占めるにすぎない。だから裕福な華人・インド人などに平等の市民権を与えれば、結局移民の身分にすぎない彼らに新国家を奪われてしまうだろう。マレー人のこの主張はイギリスとの交渉で認められ、マラヤ連邦では大まかに言えば「政治はマレー人、経済は華人」という役割分担が憲法の中にはめ込まれた。せめて政治権力だけは移民には渡さない、ということである。

具体的には、マレー有権者がマレー人候補に投票し続ける限り国会ではマレー人議員が大多数を支配する、という仕組みである。当時マレー人は主に農村地区に居住し、華人は主に都市に居

住していた。とすれば一区一人の小選挙区制で、選挙区を農村地区に多く、都市に少なく設ければ、必然的にマレー人議員が国会で大多数を維持できる。マレー人が政治を支配できれば、経済面でもマレー人に有利な政策を打ち出すことができるはずであった。

他方この制度を効果的に運営しようとするのが、連盟党による種族主義路線であった。連盟党傘下のマレー人、華人、インド人の三政党は、各選挙区で大多数を占める種族の候補をその区の連盟党統一候補とするという大よその原則で選挙に臨んでいた。通常マレー人有権者は半数以上の選挙区で多数を占めていたからマレー人候補が多く立ち、また彼らが国会を支配するという結果になっていた。連盟党に参加する華人やインド人の政党がこの制度に反旗を翻さない限り、連盟党下の「調和」が保たれ、トゥンクの良き時代が続くはずであった（二三八ページも参照）。

だが、華人が裕福だとする先の「常識」の陰で、華人の大部分には不満が渦巻いていた。ゴムや錫の価格高騰をよんだ朝鮮戦争やスエズ動乱の時代はすでに去っていたが、これに替わるべき工業化の時代はまだ到来せず、失業率が高まっていた。

そこで人民行動党は、華人も政治権力を認められ、自己の経済的立場を改善すべき時にきている、と考えた。種族主義路線を走る馬華公会はこの希望を叶えられない。元来富裕・貧困は種族の違いに起因せず、従って種族間の分け合いとして処理すべきでなく、階級問題として解決すべきである。ただこうした左翼的思想を共産党に靡かせてはならず、人民行動党による民主社会主義に則った非種族主義という「変革の風」を吹かせねばならない、ということであった。

この考えは詰まるところ、連盟党の種族間調和政策を否定するものであった。従つて人民行動党が、馬華公会を批判しつつマレー国民組織にすり寄り連盟党政府に参画する戦術をとつたことには無理があつたのである。人民行動党は、選挙敗北後すぐ、候補を立てた一一の選挙区に支部を建設すると発表し、非種族主義に則り当該選挙区の全種族有権者に働きかけるとした。当然、統一マレー国民組織は怒つて反撃に出た。

4 シンガポール暴動（一九六四年七、九月）

統一マレー国民組織のジャファール・アルバール書記長は、マレー人しか読まないジャワイ綴り（アラビア文字綴り）のマレー語新聞『ウトウサン・ムラユ』紙上でシンガポール州政府批判を始めた。人民行動党政府がシンガポールで行なう非種族主義政治とはどんなものか。その結果シンガポールのマレー人はどうなったか。全種族を差別なく平等に扱うと言いながら、その実シンガポールでマレー人はスミに追いやられ華人が大手をふつてゐるではないか。全種族平等の扱いとは能力主義を意味し、華人がシンガポールを支配するための方便ではないのか。⁽¹⁶⁾後に李光耀が「マレー・ウルトラ」と呼んで恐れたアルバールは、マレー語の簡明直截な表現を駆使して攻撃のボルテージを高めていった。アルバールらは、シンガポールにある統一マレー国民組織の支部を動員しはじめ、マレー社会に動揺が起きた。

州政府の防戦

人民行動党州政府はもちろん防戦に出た。総選挙二カ月後の六月二十二日、州政府は島内のマレー系一四四団体に対して李光耀州首相と来る七月十九日に会合するよう招請状を出した。目的は、アルバールらが声高に批判し出したシンガポールの都市開発計画問題や就職問題を討議するため、とされた。いずれも不当差別の批判に応えるためのものであった。

これより先の五月下旬、シンガポール州政府は「シンガポール市美化・住宅再建五カ年計画」を発表していた。工業化を急ぐ政府にとって用地問題は深刻であったため、古い非衛生的な住宅街を一掃し高層住宅街に変えようとするものであった。だがたまたま非衛生的住宅街にはマレー人居住地区もあり、これがアルバールらの非難の対象となった。市内ではすでに都市再開発のため大規模住宅団地の造成・建設が始まっており、特定種族に関わりなく住民の移住が必要となっていたが、また特定種族が集中的に住む地域が主たる対象になることも当然ありえたわけで、それが種族差別的な事業であるかのように受けとられたのであった。

こうして緊張が高まった七月十二日、シンガポールで統一マレー国民組織が後援するマレー系約一五〇団体の会議が開かれた。ここでアルバールは、州政府を厳しく批判し、来る十九日の州政府との会合のボイコットを決議した。だが州政府側も対抗して諸団体に働きかけ、結局十九日の会合には一〇一団体が参加した。李光耀はこの会議で、マレー人問題が種族間の不均等な発展に起因していることを指摘し、教育、雇用、住宅の三点の解決を強調した。だが教育・職業訓練

などで援助はするものの、雇用におけるクオータ制度、マレー人のためだけの職業ライセンスや土地留保は州憲法上認められない、と説明した。李光耀にとって、非種族主義を堅持する手前これらは絶対に譲れないものであった。この会合は、参加団体の数の上で一応州政府側の面子が立ったが、参加者の多くは労働省が失対事業としてマレー失業青年を集めて作った作業隊（ワークブリゲイド）を動員したものの、との批判もなされている。⁽¹⁸⁾

種族間暴動

二日後の二十一日夕刻、マホメット生誕日を祝うイスラム教徒二二二団体二万五〇〇〇人の市内行進がカラン通りにさしかかった際、警備の警官とのちょっとした諍いから乱闘が発生した。⁽¹⁹⁾そしてこれが、二時間後にはマレー人（イスラム教徒）と華人（非イスラム教徒）との種族間暴動へと発展、全市に広がった。州政府は連邦政府と協議し夜九時半から二十二日朝六時までの外出禁止令を出した。二十二日朝九時、再び衝突が各所で発生、午前十一時半には再び外出禁止令が布かれた。こうして以後数日間緊張状態が続き、外出禁止令が完全に不要となったのは八月二日以降のことであった。死者三人、負傷者四五四人というこの事件は、シンガポールで第二次大戦後に発生した最初の大規模な両種族間の暴動であった（四八―四九ページ参照）。

事件の原因は、明らかに人民行動党と統一マレー国民組織の間の抗争にあった。とくに暴動に至る種族間緊張の高まりは、アルバールらの行動に起因するところが明白であった。このため、シンガポール側は原因究明調査や、メディアに対する規制を要求したが、⁽²⁰⁾連邦側は、結局これら

の要求には積極的に対応しなかった（なお調査委員会は大幅に遅れて十月九日に設置されたが、結果は発表されていない）。

暴動期間中欧米諸国を訪問していたトゥンク・アブドル・ラーマン首相も、八月十四日の帰国直後に、原因調査はかえって事態を悪化させるとして反対している。李光耀は、トゥンクが種族至上主義者を取り締まるものと期待を表明していたが（二五四ページ参照）、これは樂觀的にすぎた。トゥンクは五日後シンガポールを訪問し、暴動の背景にマレー人の貧困があったことから、シンガポールでもマレー人むけに農村・工業開発計画を行なうよう要求している。当時のトゥンクに可能な事態収拾策はこれが精一杯であった。

緊張高まるマラッカ海峡

七月下旬の暴動がどうにか治まった八月初旬、東南アジアはベトナム戦争がトンキン湾事件へと拡大したことで揺れだしていた。だがこの時マラッカ海峡でも緊張が高まりつつあった。イギリス・マレーシア軍が、インドネシア軍の密かな行動を察知していたのである。シンガポールをはじめとするマレーシア側海峡沿岸地区には海岸線から海上・陸上に各二マイル幅の保安域が設けられ、インドネシア船舶の来港が禁止された（八月十二日）。

この警戒体制の中、八月十七日朝「三〇〇四〇人のインドネシア・ゲリラ」がシンガポールに近いジョホールに上陸した。インドネシア外務省が否定するなか、今度は九月二日早朝に「ゲリラ約三〇人」が落下傘でジョホール奥地に降下した。これらはともにマレーシア国防省の発表で

あるが、九月七日にはインドネシア国防相ナスチオン大將が「派兵」を認めている。⁽²¹⁾ これまでボルネオ国境に限られていた戦闘がマレー半島にも及んだわけである。

第二の暴動

だがシンガポールではジョホールからの落下傘兵降下のニュースが流れた九月二日の夜、第二の種族間衝突が発生し、四日午後には外出禁止令の発令に発展した。マレー人が集中的に居住するゲイラン・スライ地区では六日になっても暴力沙汰が収まらず、九日までに死者二人、負傷者一〇九人となった。結局外出禁止令は十二日になりやっと完全に解除された。

この第二の暴動は、原因・発生・経過等の点で第一のそれとだいぶ異なっていた。李光耀は社会主義インター出席のため八月三十一日からブリュッセルへ向かい九月十三日に帰着するまで不在であったし、アルバールの方は、七月の暴動の後、なりを潜めていた。インドネシアが対決政策を強化しているこの時点で、新たな国家的弱点をさらけ出す行動は慎まれていたようである。

このような状況下で発生した第二の暴動は、マレー人居住地区での一殺人事件に端を発した点で種族間抗争の続きとなっていたが、発生の当初からインドネシア分子と共產主義者による破壊工作と断定された。そして七、八日には七六〇人の「左翼系破壊分子」が逮捕された。当時の客観情勢からすれば、インドネシアが七月以降の社会不安につけ込むとしたとしても不思議ではなかったが、実際にどうであったのか、公式発表はその後行なわれず仕舞いであった。

インドネシアが手を下したという直接的証拠は得られなかったのかもしれない。ただ当面の種

族間緊張を緩和させるためには、誰もが理解しやすい状況証拠として漠然とインドネシアに言及し、事件の真相をこと細かに公表しないほうが得策と判断されたのかもしれない。

5 政治休戦（一九六四年九月）

理由は何であれ二度の暴動は、中央・州の首脳陣に頭を冷やさせるよい刺激となった。トウンクは九月二十五日、シンガポールから李光耀、杜進才、林金山（国家開発相）の三人をクアラルンプールに招き、これまでの相互間の誤解・諍いを解消させるため会談した。その結果、杜進才によると、次の三点で合意に達した。

- (1) 双方とも種族間の感情的問題を取り上げない。
- (2) 今後は双方の食い違いを二年間棚上げにしてマレーシアの利益を第一とする。
- (3) インドネシアからの侵略と破壊活動に対して国民を動員するよう最大の努力を払う。

要するに二年間の政治休戦協定であった。しかし、一度揺らいだ信頼関係はとおり一遍のことでは修復しない。休戦成立の一、二週間後には、「李光耀が軟禁された」とか「シンガポールがマレーシアから脱退する」といった噂がシンガポールで立ち、十月二十五日にはこの合意が早々とあやふやなものになってしまふ。この日、一年前の州議会選挙で惨敗したシンガポール連盟党の再建計画が飛び出したからである。連盟党シンガポール支部長に任命されていた中央政府マレ

一人閣僚のキール・ジョハリ農相は、次回の州議会選挙で「人民行動党支配を打破するため、連盟党を強化することとなった」と発表した。人民行動党から抗議を受けたジョハリは、「二年間休戦は関知せず」と受け流したほか、トゥンク自身も「政治休戦は種族問題を政党が取り上げないことにある。シンガポール連盟党の再建を禁ずるものではない」との解釈を示した。

このトゥンクの解釈を聞いた杜進才人民行動党委員長は、マラヤ北部の都市イポーで「時が来れば各州の支持者を支部に組織しよう。ペラ州は重要だ」と応戦した。ペラ州（杜の出身地）は以後、人民行動党およびその後裔の民主行動党の拠点となる。

同じ十月末、シンガポール州議会議長から同州政府法相にかわったバーカーは、クアラルンプールに赴き中央議會議員就任宣誓を行なった際、旧友のラザク（副首相）から、「君らはこっちに來てわれわれを批判するが、われわれマレー人にはよく理解できない。私は連邦をもっと緩いものにすることを考えている」と言われた。バーカーにはラザクの言葉が信じられなかった、という⁽²²⁾。中央の最高指導者たちは、この時すでに単なる政治休戦以上のことを考えていたのである。

人民行動党第十一回大会

なお人民行動党は、一九六四年十一月二十二日、第十回党大会を開催した。李光耀は、「一〇年前に社会主義マラヤを建設するために結党したが、現在の任務は『独立・民主主義マレーシア』のため団結することだ。今日の民主主義マレーシアを社会主義社会に変えていくのは次の長期的課題だ」と、党の対クアラルンプル政策にやや時間的余裕をもたせる演説を行なった。だが、

党はその前日に「マレー人の貧困について」とする声明を出し、マラヤにおける社会問題に党なりの接近方法を明らかにした。これは、四カ月前の暴動の際、シンガポールにおけるマレー人問題をクアラルンプルから批判されたことへの応酬も兼ねていると見られる。マラヤのマレー人問題の方がより深刻であるとの観点から、人民行動党は、クアラルンプルより合理的な解決策を持っている、と主張している。⁽²³⁾

それでも政治休戦は年内中とはなんとか守られた。しかしこれに代わって経済面では、インドネシアからの対決に対抗するための国防費ねん出、つまり増税問題で、いがみ合いが始まった。この問題は第2章で経済問題として扱う。

6 政治休戦の崩壊

一九六五年一月一日、李光耀は新年祝辞のなかで、「今年も同じ愚行を繰り返せば、マレーシアは内部分裂で崩壊しよう」と挨拶した。このあと一カ月半の間双方は沈黙を守ったが、二月十四日、シンガポールに統一マレー国民組織(UMNO)の会館が落成し、これにクアラルンプルからトゥンク以下中央政府・与党の大物が参集したことから、政治休戦がおかしくなった。

また同日、島北東部のスンバワンでは馬華公会(MCA)の支部も開所された。このような小支部の祝典には異例のことだが、陳修信同公会委員長が挨拶し、シンガポール州政府批判を行な

った。陳修信は、中央政府蔵相として一九六四年末に歳入増を目的にした売上高税、給与税などを新設し、またマレーシア共同市場を实地にスタートさせるため輸出入関税の調整（シンガポールにはほとんど引き上げとなった）を行ない、これらに反対するシンガポール州政府と激しい論争を展開していた矢先であった。

クアラルンプルからの要人到来に警戒を強めた人民行動党側でも、同日すぐラジャラトナム政治局長（文化相）が応戦の論陣を張った。また李光耀は、これより先二月四日付けの『ワシントン・ポスト』紙との会見で「中央政府には過激分子がいる」として批判し、アメリカが中央政府を説得するよう要請したと報道されたが、この記事は二月十五日の現地紙『マラヤン・タイムズ』紙に転載され、熱い論争に油を注ぐ結果となった。

ちなみに当時の論戦の内容を示すものとしてラジャラトナムは、次のように言っている（二月二十日）。

「現在の論戦は貧困問題への接近方法の違いからくるものだ。連盟党の経済問題への接近方法は種族別になされている。マレー人は貧困で非マレー人は富裕だから、この間に政治が介入して富を移転するという考え方だ。一方われわれは貧困を、種族に関係なく強者・特権階級による弱者・貧困者の搾取に由来するものと考えている。わが党は社会主義・非種族主義政党として、国民を持てる層、持たざる層の二階級に分けている。マレー人の貧困は、マレー人の大半が被搾取階級に属しているという事実によって来る。連盟党はこの分類を拒否している。連盟

党の接近方法は間違っている」⁽²⁴⁾。

だがこれに対抗する連盟党側の見解は一枚岩ではなかった。マラヤはマレー人の土地であるとの観点からマレー優先主義をとるものと、マラヤの政治条件では種族主義的接近方法しかなかったとするグループがいた。後者はマラヤがマレーシアに拡大したことで、人民行動党による種族主義批判に耳を傾け、マレーシアの将来に非種族主義的側面の必要性を考慮していた。彼らは連盟党の非種族主義化を実際に検討し、連盟党への入党条件に種族枠を設けないことを考えた。例えば華人が連盟党に入党する場合、事前に馬華公会に所属する必要をなくそうとしたのである。この実験は、マラヤを基盤とする連盟党が与党としてシンガポールとボルネオ二州を取り込むための措置として、三月二十三日に連盟党会議ジョハリ議長から発表され、マレーシア連盟党の結成として実際に四月十七日に実現した。

どぎつさ増す論戦

だが、人民行動党はこうした措置を、シンガポールへの挑戦と受けとった。「政治休戦」の内容は、トゥンクによると種族問題を政党が取り上げないことであったが、相互に相手の地盤での政治活動を認めることにした以上、もはや規制力を完全に失ってしまった。人民行動党も連盟党のシンガポール進出に対する仕返しとして、マラヤでの政治活動を開始した。だが三月二日、スレンバンでの人民行動党支部集会は警察から禁止され、翌日マラッカでの李光耀の自動車行進も禁止された。

次に人民行動党はマラヤの労働運動に触手を伸ばしたが、これには中央政府も規制の手を入れることができなかった。三月二十三日、マラヤにおける支配的な労働運動組織で反政府的傾向を強めていたマラヤ労働組合会議(MTUC)が、シンガポールの州政府系労働運動組織でD・ナイアが書記長を務める、全国労働組合会議(NTUC)と合同会議をひらき、将来の共闘方針を発表したのである。

こうした急展開のなかジャファール・アルバール・統一マレー国民組織書記長は三月二十四、二十七日のマレー語新聞『ウトウサン・ムラユ』紙上で「李光耀はマレーシアの敵、インドネシアの代理人」、「李光耀は共產主義者の代理人」と批判した。⁽²⁵⁾一方同じ頃(三月後半以降)マレーシアの対イギリス繊維輸出交渉がシンガポール、マラヤ間の輸出枠争奪抗争となり、英語新聞『ストレイツ・タイムズ』紙上で、連日激しい相互批判が繰り返された。⁽²⁶⁾

トゥンクは、こうした展開を憂慮してか四月十五日に李光耀と「国家団結・統一問題」を討議した。七カ月前の政治休戦に次ぐ会談であったが、その内容は明らかでない。だがその二日後トゥンクは、マレーシア連盟党結成大会(上述)で次のように語っている。

われわれはシンガポールとマラヤの関係をニューヨークとアメリカの關係のように夢見ていた。われわれは人民行動党の指導者がマレーシアの運営の一端を担いたがっていたとは全然考えなかった。われわれはこれを拒否したが、李氏はそのことを「挑戦」と受け取った。⁽²⁷⁾

これに対して二日後の十九日、人民行動党側では杜進才委員長が「どの政党も自己の政治思想

を実現するため政権を目的とせねばならない。これは犯罪でも憲法違反でもない。人民行動党はマレーシア全体に組織を伸ばす権利を当然持っている」と応酬⁽²⁸⁾している。

7 「マレーシア人のためのマレーシア」——マレーシア連帯会議

四月二十四日、トゥンクは、李光耀に大野党結成の動きがあると公表した。李が十五日の会談で伝えておいたものかどうか明らかではないが、トゥンクによると、李らの不満はマレーシア憲法に定められたマレー人特権にあるのだという。

三日後の二十七日、人民行動党の杜進才はトゥンクの言う大野党に当たる野党統一戦線の結成計画を発表した。主目標は、(1)マレーシア憲法に反対しない、(2)国語としてのマレー語の使用に反対しない。(3)マレー人の特権を攻撃しない、(4)同戦線は全マレーシア規模で結成される、というものである。またその政治スローガンは「マレーシア人のためのマレーシア」(Malaysian Malaysia)であり、連盟党のスローガンを「マレー人のためのマレーシア」(Malay Malaysia)と断定するものであった。以後マレーシアの政治で今日に至るまで重大な意味を持つことになるこのスローガンは、この時はじめて使われた⁽²⁹⁾。

「マレーシア連帯会議」と呼ばれるこの統一戦線は、五月九日にシンガポールで実際に結成された。参加政党は、人民行動党のほか、華人比率の高い中継港ペナンを地盤とする統一民主党

(UDP)、華人の錫鉱業労働者を支持者としペラ州を地盤とする人民進歩党(PPP)、サラワクの華人系左翼政党的統一人民党(SUPP)、それに同じくサラワクのも種族政党マチンダ党(Machinda Party)の五党である。すなわち華人・インド人の種族比率の高い州・都市を地盤とする野党を糾合したものである。その結果、李光耀らの言う非種族主義は、もはやマレー人の貧困を階級問題として捉え直し解決する、というものではなく、明らかに華人やインド人などの非マレー系の権利拡大要求を前面に出すものとなった。

このため五月十六日の統一マレー国民組織の第十八回大会では、李光耀批判が噴出した。十七日付けの『ストレイツ・タイムズ』紙によると、多くの大会代表者たちがトゥンクや、イスマイル内相の李光耀に対する態度を軟弱であると批判し、またUPI電は「演壇に上るものは次から次へと政府が李光耀を逮捕するか中国へ追放すべきだ、と要求した」と伝えている。⁽³⁰⁾

李の奇妙な態度

ところでシンガポールとクアラルンプルとの関係がこのように緊張の度を高めていた当時、李光耀はマレーシアにはいなかった。彼は連帯会議結成直前の五月六日、アジア社会主義指導者会議に出席のためボンベイに向け出発した。この会議は九日に終了したが、彼はその後ビルマ、タイ、ラオス、カンボジアを経て二十一日に帰着している。李はなぜこの緊張に満ちた時期に二週間も国を明けたのか。その理由は、今もって不明だが、後にカンボジア訪問に意味があったらしいことが明らかとなる(後述)。

なお李光耀は一七年後に自身の口から、マレーシア連帯会議の結成に消極的であった、と発表している。以下は一九八一年八月に行なわれた杜進才の委員長退任式における李光耀の送別の辞の一部である。

私は杜委員長が二つの重大な党決定を行なったことを記憶している（一つは既述の一九六四年のマラヤ総選挙参加——筆者）。六五年五月九日、私がボンベイにいた日、彼が指導し、ラジャラトナムが支援するなか、党中央委員会が他の野党と語らってマレーシア連帯会議を発足させたことだ。私が帰ってきたときこれは既成事実となっていた。私はいずれの決定にも参加していなかった。私が問いただしたところ、杜進才とラジャラトナムが中央委員会を動かしてことを進めたものであった。⁽³¹⁾

李光耀がこの重大決定に参加しなかった、とは奇妙な話だ。四月二十七日に杜進才が野党統一戦線の結成計画を発表したとき、李光耀はシンガポールにいたのであり、この発表を関知しなかったはずはない。あるいは李光耀はこの計画に積極的ではなかったのかもしれない。すくなくとも四月後半、クアラルンプールのマレー指導者らによる反李発言は一時的に風でおり、李側も敏感にそれに調子を合わせていたようだ。A・ジョシーによると、李光耀は四月二十五日の演説で「事態は重大だが、この段階でシンガポールの離脱を叫ぶべきではない。辛抱してマレーシアが価値を現すのを待とう。……一五年か二〇年待たねばならない」と語っていたとい⁽³²⁾う。

李の中央議會演説——マレーシア時代に転機

だが李光耀は、五月二十一日シンガポールに帰着すると、「トラブルがあるなら、今処理しよう。五年、一〇年と待つことはない」と、進展しつつある事態を受け入れた。折しも、五月二十五日クアラルンプルでは中央議會が開催され、国王による施政演説が行なわれ、翌日から感謝決議の審議に入った。李光耀は、この感謝決議に対して修正動議を出し(二十七日)、「(1)国王の演説は国民に対して、マレーシアが憲法にそつてマレーシア人のためのマレーシアに向かつて進歩しつつあるべきだと保証していない、(2)この演説からすると、連盟党政権が支持を失ったときに取ると思われる手段に疑いがもたれる、(3)演説中の『われわれは国の内外からの脅威に直面している』の『国の内』とは暗に人民行動党を指している」と主張した。この修正動議は六月三日、賛成一四、反対一〇八で否決された。

当時李光耀の演説を議場で聞いていたバーカー(シンガポール法相)は「李の演説は英語で始められ途中からマレー語にかわつた。議場には約五〇〇人いたが、針が一本落ちてでも聞こえるぐらいだった。シンガポールのマレーシア時代はこの時転換点をむかえた」と語つて⁽³⁴⁾いる。

『ウトゥサン・ムラユ』紙に加え『ブリタ・ハリアン』紙(ローマ字綴りのマレー語新聞)も、李光耀批判に参加した。「李はマレーシア人民の敵だ、彼はマレーシアの平和を危険に陥れている」とか「李はマレーシアの安全にとつて最も危険な脅威だ」などの活字が踊つた。

李光耀も負けずにやり返したが、なかでも五月三十日には、「マレーシア人のためのマレーシ

アを求める州は団結する、これにはサバ、サラワク、シンガポール、ペナン、マラッカ、それにジョホールも参加するかもしれない」と語った。シンガポールの隣りのジョホールを除けばいずれも非マレー人が多数を占める地域である。こうした連合の可能性は別にして、六月六日にはマレーシア連帯会議の最初の集会がシンガポールで開かれた。⁽³⁵⁾

8 トウンク、シンガポール分離の決断

ことここに至って、クアラルンプルとシンガポールではいろいろな噂が飛び交いだした。マレーシアはマレー系州と非マレー系州との二つ連合体に分かれるのか。連邦制度を変更し中央政府と州政府の関係を緩くするのか。シンガポールはマレーシアを離脱するのか。李光耀らシンガポール州政府首脳陣などは逮捕されるのか……。

事態が緊迫の度を高めた。六月十一日、トウンクは英連邦首脳会議出席のため、ロンドンに向かった。シンガポールとの関係悪化を憂慮していたトウンクは、当初二十四日からアルジェで開催されるアジア・アフリカ外相会議に出席を予定していたラザク副首相を李光耀との留守中の協議役として国内に残した。

トウンクは、ロンドンで六月二十一日病にかかり、二十五日から入院した。ここでシンガポール問題を熟慮する機会を得た結果、トウンクは二十九日に「種族間の流血抗争を起こしかねない

ような政治的やりとりを止めることで人民行動党と合意に達しなければ、シンガポールは出て行かねばならない」との決断に達した、という。⁽³⁶⁾ ちなみにこの日、クアラルンプルでは、ラザクが李光耀と会談していた。李は「多くの基本的な問題で率直に話し合った」と新聞紙上に語っているが、ラザクは会談の結果をおそらく電話でトウンクに伝え、それがトウンクの決断を促したのではあるまいか。

李に逮捕の噂

後のシンガポール州政府声明(七月十四日)によると、トウンクがロンドンに向けて出発する(六月十一日)数日前、中央政府閣僚の何人かが、李光耀の逮捕を討議した、という。またA・ジョシーによると、統一マレー国民組織の青年部幹部たちは、六月二十六日、李光耀のいう「過激派六人衆」の一人と目されるセヌ情報相宅に集まり、四つの決議を可決した、という。第一は李がマレー人を侮辱したことで公に謝罪するまで、首相、副首相は李との協議を拒否すべきこと。第二は、人民行動党とその機関誌『プティール』への非難。第三は、李光耀の国外旅行に報道官として随行したところのある新聞記者A・ジョシーの国外追放。⁽³⁸⁾ 第四は、自党内への規律遵守要請であった。七月一日、セヌ、アルバールらがラザクを訪れ、李光耀との二十九日の会談について説明を求めた。

ラザクは、突きつけられた要求のうち実行しやすい第三の要求に応え、七月六日、ジョシーに対して二週間の猶予をあたえて国外追放とした。ジョシーは新聞記者として人民行動党寄りの記

事を欧米メディアへ送り、クアラルンプルの反感を買っていたのである。

人民行動党の杜進才委員長も七月八日の声明で、統一マレー国民組織青年部内に、ジョシの国外追放や、李の逮捕・拘留を求める声が高まり、中央政府はすでに李の逮捕状を準備するよう指令を出している、とまで言い切っている。ラザク副首相は、これを直ちに否定し、トウンクも病後の滞在先フランスから、「李光耀を逮捕する理由はない。またその決定は内閣全員の同意が必要で、私は何も聞いていない」との声明を出すほどであった。

李光耀逮捕問題に関する報道はクアラルンプルの方からは聞こえてこず、シンガポール側からのみ発せられた。次は李光耀自身の発言である。

「アルバールは私の拘留を望んでいた。彼らは国王勅令によるシンガポール統治を準備していた。私は逃げることはできないので拘留されていただろう。しかし私の同僚には国際的な知己を持ったものが多いから、効果的なキャンペーンを張ってくれただろう。人民行動党はカンボジアでの亡命政府樹立を準備していた。しかしこれは諦めた。これをすれば、種族間紛争になりかねないからだ。私が退き杜進才の下で働くという案も用意していた」⁽³⁹⁾。

9 分離への最後の一押し——ホンリム補欠選挙

六月末から七月始めにかけて、事態は以上のように緊迫の度を強めていたが、シンガポール分

離への最後の一押しは、意外な方面からやってきた。シンガポール・ホンリム区の州議員王永元が六月十六日に突然辞任を発表したのである。人民行動党の初代財務であった王永元は、一九六〇年七月に同党から放逐され、新たに統一人民党を組織し、過去四回の選挙ではいずれも華人が大多数を占めるこのホンリム区から好成績で当選していた。

この補欠選挙は、「マレーシア支持」を訴える人民行動党の李炯才（後の駐日大使、「南洋華人」の著者）と「マレーシア粉碎」を主張するバリサン（シンガポール社会主義戦線）の王清杉オンチンサムとの一騎打ちとなった。結果は七月十日の投票で、投票総数の五九%を得た前者の勝利であった。王永元が野党に回って以来二度の選挙で人民行動党を拒否してきたホンリム区が、「マレーシア人のためのマレーシア」を旗印に華人の地位向上をほめかした人民行動党を支持したわけである。一方のバリサンは「マレーシア粉碎」でありながら、奇妙なことにクアラルンプルの暗黙の支持をうけた。例えばラザクは「中央政府はこの選挙に関心がない。どちらが勝っても問題ではない」と語り（七月七日）、投票日の『ウトゥサン・ムラユ』紙は「バリサンは極左政党であるが、種族主義ではない」などと人民行動党に当てつけた主張を行っていたのである。

王永元はなぜこのような時期に辞任したのか。王は、かつて一九六一年四月にも、議員辞任・補欠選挙により人民行動党に対抗する自らの強さを誇示している。王自身からは何も説明がないまま、答は一方的に人民行動党側から与えられている。⁽⁴⁰⁾それは、クアラルンプルの連盟党が、人民行動党のシンガポールにおける人気度を探るため王に渡りをつけた、というものである。もし

バリサンが勝てば、この極左を取り締まるついでに人民行動党をも取り締まる。もし人民行動党が勝てば、シンガポールをマレーシアから分離する、と説明されている。

だがこの説明は別にして、クアラルンプルは、補欠選挙の結果により、これまでの人民行動党との論争が同党を華人権利の擁護者に押し上げてしまっていたことを知らされたのであった。クアラルンプルにとってシンガポールをマレーシアの中に抱え持つことは、種族紛争の火種を抱えることと同じになっていたのである。

10 「無血」の分離

六月末ロンドンの病院にいたトゥンクは、たまたま同地にいたシンガポール州政府の林金山開発相を呼び、分離の可能性を伝えたようだ。一方七月一日にはラザクへ手紙を書き、中央政府主要閣僚らと協議するよう指示したという。このことは、八月九日のシンガポール分離後に『ストレイツ・タイムズ』紙のF・アビシェガナデン記者が諸要人から聞いて報道したものである。⁽¹⁾同記者はさらに言っている。

「シンガポール州政府には最初から分離の決断を伝えてあった。また中央政府主要閣僚とは、イスマイル内相のほか連盟党の華人、インド人政党の代表である、陳修信蔵相とサンバンタン公共事業相である。ラザクはこの三人の他シンガポールの指導者、とくに呉慶瑞蔵相と以後三

週間討議を重ねた。その結果七月二十二日フランスにいたトゥンクがラザクから受け取った返信には、主要閣僚が三人ともシンガポールの分離に賛成した、とあった。トゥンクは、直ちにラザクに対して憲法改正を含む法的手続きを準備するよう指示した。ラザクはこれにもすぐ返信し、八月九日の国会で憲法改正法案を提出し、緊急案件として処理すると連絡してきた。

以上のうち「最初から決断を伝えてあった」とする部分は、シンガポール側からの「最終段階に突然知らされた」とする風評と整合しない。上記の林金山はシンガポール時間二十九日に帰着しているから、ロンドン時間二十九日におけるトゥンクの最終決断を聞いたわけではない、と言える。⁽⁴²⁾

こうしてことは秘密裡に運ばれた。ラザク副首相は七月二十四～二十七日の間シンガポールを訪問したが、アビシエガナデンはこの訪問が亀裂を癒すための最後の試みであったとしている。

病からすっかり回復したトゥンクは、八月五日午後シンガポール空港に着き、その日のうちにクアラルンプルへ戻った。李光耀は八月一日以来家族とともにマラヤ北部のカメロン高原にいた。トゥンクは翌日ラザクら主要閣僚に会い、現状の維持に見込みがないとの結論に達した。六日午後トゥンクはクアラルンプルに待機していたシンガポールの呉慶瑞に決定を伝えた。呉は直ちにカメロン高原の李に連絡。李は同夕食時クアラルンプルに着き、呉慶瑞から説明を受けた。トゥンクによれば、帰国後李と会い最後の解決を図ったが、妥協の望みはなかった。そこで六日夜、緊急の閣僚会議が開かれ、分離法案の起草にかかった、という。⁽⁴³⁾

再びアビシエガナデンは続ける。

「李光耀はシンガポールの杜進才にクアラルンプルへ至急来るよう電話で要請した。杜によると、この時李は、シンガポールがマレーシアから離脱するか、事態が手におえなくなるか、のどちらかだと伝えたという。七日正午過ぎ李は呉慶瑞とともにトゥンクらと会った。李はトゥンクと二人だけの話し合いを要請し、三〇分会談した。トゥンクは李の要請で、杜宛の手紙を書いた」。

李光耀によると、この会談でトゥンクはシンガポールの離脱を強要したのに対して、李は中央・州の関係を緩くし連邦を維持するよう懇請した、という。⁽⁴⁴⁾だが結局トゥンクに押され「流血の事態を避けるためシンガポール分離はやむをえない」とする彼の考えに納得した。だが杜進才とラジャラトナムは、ここに至ってもなお強固に分離を拒んでいた。⁽⁴⁵⁾李はトゥンクの一筆を得て彼らをやつと説得し、分離協定に署名させた(次ページ下段の記事参照)。⁽⁴⁶⁾

なお分離協定の作成について、当時のシンガポール法相バーカーにインタビュした『エイシヤ・ウィーク』誌は次のよう報じている。⁽⁴⁷⁾

「……李光耀はバーカーに分離協定の起草を求めた(日時は不明)。八月六日金曜日バーカーは草案をもってクアラルンプルに来了。バーカーは李、呉慶瑞とこの草案を検討したあと、呉と二人でラザクの家に行き、そこでラザク、イスマイル内相、ユソフ・カディール検事総長らと草案を徹底的に詰めた。その後この場に陳修信蔵相、サンバンタン公共事業相が参加した。」

八月七日午前零時半、協定が出来上がった。バーカーはこれをもって李光耀の待つ市内のシンガポール・ハウスへ戻ると、李光耀は『ありがとう、無血でやった』と言った。

『エイシャ・ウィーク』誌はこの話を掲載する前に、この最後の場面のマレーシア側の唯一の生存者である、ユソフ・カディールに確認したところ、『分離は中央政府閣僚の全会一致の決定ではなく、トゥンクの命令であった』との追加が寄せられたという。この点は、トゥンクが杜進才への手紙（囲み参照）で、「自分にはもはや力が十分でないが、いまだ寛容と忍耐をもっている（からその間に……）」、と書いたことと合わせると興味深い。トゥ

「トゥンクの杜進才宛の手紙」

親愛なる進才へ、

（日付なし）

私は、シンガポールの分離について可能な限り検討してみました。その結果、われわれの友情を守り、マレーシア全体の安全と平和を維持するには絶対に他に方法がないことを悟りました。

もし私に十分力があり、事態を完全に掌握できれば、行動を遅らせたのかも知れません。しかし私はそうではありません。したがって私は、自らが寛容と忍耐をもちうる間に、われわれの間の食い違いをこのような形で友好裡に解決することが唯一の可能な方法だと考えます。ぜひ同意いただけるようお願いします。

「杜進才の返書」

親愛なるトゥンクへ、

（一九六五年八月八日）

昨日、日付のないお手紙をいただきありがとうございます。また、これには中央政府とシンガポール政府との間の困難な問題に対するあなたの立場と解決方法が書かれています。われわれの間の問題がシンガポールのマレーシアからの離脱によってしか解決されないというのは悲しいことです。

ンクは、実際には過激派やその他の反対者を押し切り、強い権力を行使したことが知られるからである。しかもマレーシアの連邦憲法には構成州の分離・放逐などの規定がなく、超法規的決定であつた。後年マレーシアのマハティール首相は、この時のことを回顧し、「分離決定は統一マレー国民組織内部では一切協議されなかつたが、国会では三分の二以上の支持を得た。私も反対しなかつたが、それは決定の仕方よりも目的が緊要性をもつていたからだ」としている。⁽⁴⁸⁾

極秘の展開

ところで、このシンガポール分離の話は、八月七日までごく少数の人々にしか知らされていなかった。とくにク

マレーシアが結成されてからまだ二年もたっていない。私の同僚と私は、マレーシアへの残留を希望し、他に解決方法があるのではないかと感じてきました。しかしながら、お説のとおり他に有効な解決策がなく、また残留の結果が掌握不能な事態を招くとお考えであれば、シンガポールがマレーシア連邦を離れるべきだとするご要請にお任せするしか道がありません。

私と私の同僚は、一九六三年九月にマラヤとの再統合を喜んだものでした。マレーシアの平和と安全がシンガポールの放逐によつてしか得られないと言うのはわれわれにとつて打撃でした。これがマラヤとシンガポールの平和の代償であるとすれば、われわれの苦悩がいかなるものであれ受け入れねばなりません。シンガポールとマラヤの恒久的統合は今回達成されませんでした。私は将来の世代がわれわれの失敗した問題に成功するものと深く信じます。マラヤの他州にいる友人や同僚、とりわけマレーシア連帯会議の友人たちに、この問題に関するわれわれの真情を理解してもらうため、私は将来彼らに事情を正しく伝えねばならないでしょう。

アラランブル側の対シンガポール強硬派で、李光耀が過激派六人衆と呼んだ人々は誰一人知らされなかった。というより、クアラランブル側でことを知っていたのはトゥンクとラザク、それに先に挙げた三人の主要閣僚の合計五人にすぎなかった。過激派六人衆はシンガポール政府首脳の逮捕・拘留を始めとする強硬手段を要求しており、一人にでもことが洩れれば、決して分離は実現できない、と判断されたからであらう。

李光耀は、後の記者会見で「分離に至った原因は過激派六人衆にある。彼らが『ウトウサン・ムラユ』紙を支配してマレー人を扇動した。彼らがトゥンクを締め上げたのだ。一九六四年七月のシンガポール暴動の際私はトゥンクに彼らを抑えるよう要請した。あの時トゥンクはアルバーに平手打ちを食わせておくべきだった。トゥンクは一年待った。そして手遅れになった」と語っている。実際トゥンクは、アルバーから過激派を持て余し気味であった。従って彼らの意に反した分離を進めるには、絶対に極秘が必要であり、このためには、旧植民地宗主国イギリスに対してさえ分離の最終決定を伝えなかった。

当時のイギリス政府は労働党政権であり、シンガポールの李光耀等とは面識を有していた。李光耀によると、彼はクアラランブルとの抗争について早くからイギリス人に警告していた、という。「マウントバッテンのほか、(保守党政権の)ソーニクロフト国防相やサンズ植民地相、(労働党政権の)ボトムリー植民地相やウィルソン首相などに種族主義政治の危険性を訴えておいた。ウィルソンには(首相就任一カ月前の)一九六四年九月に伝えておいた。オーストラリアのメンジ

ーズ首相には今年（六五年四月）に問題の所在、解決方法などで七ページの文書にして渡しておいたのだ⁽⁵⁰⁾という。従ってイギリスはクアラルンプルとシンガポールの関係悪化をつとに知っていた。ことにすでに述べた五月の統一マレー国民組織大会で、李光耀らの逮捕、国外追放要求が声高に叫ばれたことは、よく知られた事実であった。

これに対してウィルソン首相はトゥンクが六月に英連邦首脳会議に立つ前、「トゥンクがこの種の行動にできれば、英連邦会議には顔を出せなくなってしまう」と思い、その旨私的に警告していた、という⁽⁵¹⁾。後年李光耀は、ウィルソンがシンガポールを訪問した際の歓迎宴で「ウィルソンの労働党が一九六四年十月の総選挙で勝利した後、マレーシア・シンガポールにおける事件の流れが変わった。私はウィルソンのおかげで殉教者にならずにすんだ」と語っている⁽⁵²⁾。だがウィルソンの役割は、マレーシアを成功させるためのものではなく、難問を分離で除去するだけのものであった。労働党政権は旧植民地の問題に回避的であり、より積極的な行動はしなかった模様である。

トゥンク、李光耀とも最終的な分離決定とその日時はイギリス側に伝えなかったと主張している。クアラルンプル駐在イギリス高等弁務官は八月八日朝初めてことを知り、一日中トゥンクを捜し求め夕刻やつと突き止めたが、ともに応対してもらえなかった。結局九日午前八時四十五分、会見を認められ「せめて決定を一日遅らせてほしい」と要望した。この時手交されたウィルソンからのメッセージには「大いなる失望」が表明されていた、という。

なおイギリスの英連邦関係省スポークスマンは、九日「(分離)決定は事前に知っていた」と発表した。が、どの程度具体的に知っていたのかには言及していない。一方ウィルソン首相は「時期以外の点では驚きでなかった」と同日語っている⁽⁵³⁾。

いずれにしても李光耀らシンガポール政府首脳は八日までにはシンガポールに戻り、そこで八月九日を迎える。一方クアラルンプルでは、ラザクラが与党・議会筋に対する根回しを八日中に済ませ九日を迎えた(後述)。

通らなかった非種族主義

シンガポールのマレーシア加盟期間は、一九六五年八月九日まで約一年一ヶ月にすぎなかった。シンガポール脱退の理由は、諸問題の積み重ねの結果ではあったが、強いて一つ挙げれば、シンガポール人民行動党が中央政界で一定の役割を持つとして拒否されたこと、と言っているだろう。だが一定の役割とは、ただ単に中央政府与党に参画するとか、閣僚ポストの一部を占めるとか、だけではなかった。人民行動党は、トゥンクの主張したマレー人優先を前提とした上で種族間調和の国家理念に対して、全種族平等の非種族主義を持ち込もうとしたのであった。

この非種族主義とは、クアラルンプルの与党、連盟党にとっては、自己の存立理念そのものに対立するイデオロギーであつたうえ、すでに支配的な経済力を持つ華人社会が政治の権力までも獲得するためのイデオロギーではないのか、との疑念を生んだ。クアラルンプルの統一マレー国民組織(マレーシアの最大政党)では、人民行動党首脳陣の逮捕を求める声が高まった。これを

辛くも抑えたのがトゥンク・アブドルラーマン首相によるシンガポールの分離であった。

シンガポールがマレーシアに残留を続けた場合には、どうなっていたのか。トゥンクは自分が力を行使できるうちに、もつとも痛みの少ない解決方法として「分離」を選択したという意味のことを言っている。歴史には「もし」がありえないとしても、四年後にマレーシアで実際に発生した事態は、シンガポール残留の場合の結末を示唆するものと言えるだろう。人民行動党がマレーシアを去る際に同国に残置した同党支部、のちの民主行動党は、その後も非種族主義を唱え続けた。マレー優先主義を批判し、華人の職業機会の均等化、華語の公用語化などを要求したが、その結果は、一九六九年五月十三日におけるクアラルンプルを中心とした種族暴動であった。

第2章 インドネシア経済断交とマレーシアでの経済機会

新国家マレーシアが誕生した一九六三年九月十六日、シンガポールは一方で、ジャカルタから大変なニュースに見舞われていた。インドネシア政府が、結成されたばかりのマレーシアに対して「承認留保」を決定し、また「長期にわたる反対闘争」を宣言したからである。ジャカルタ市内では、暴徒がイギリスとマレーシアの大使館を襲撃し、その他の地方でも反英、反マレーシアのデモが発生し両国の諸施設を襲撃した。一方フィリピンからは、駐クアラルンプル大使館を

領事館へ格下げすると通告してきた。これに對して翌十七日、マレーシア政府はインドネシア、フィリピンとの外交関係の断絶を発表、また十八日にはマレーシア全土に警戒態勢を敷いた。

シンガポールでは、インドネシアとフィリピンの領事館員・家族の引き上げが始まったが、クアラ Lumpur やペナンで発生したような暴徒によるインドネシア公館への襲撃は起きなかった。

1 対決政策と中継貿易の断絶

九月二十一日、インドネシア政府は、対マレーシア、とくにシンガポール、マラヤとの貿易を断絶する、と発表し、同日午後四時から発効させた。この際、シンガポール南方のインドネシア領リアウ諸島で流通するマラヤ・ドル（当時一Mドル〇・二三米ドル）が使用を禁止された。この措置はスマトラ南部をも含めた広範な地域とシンガポールとのゴムを中心とする一次産品取引を停止させる狙いを持つものであった。

またインドネシアは同時に、国营・外国系石油諸会社に対してマレーシア向けの石油・天然ガス、同製品の輸出を禁止し、さらにジャカルタ乗り入れの全航空会社に対しては、二十七日以降シンガポールとの旅客輸送を禁止し、一方国营汽船会社には、マラヤ・シンガポールの事務所を閉鎖させた。

こうして始まったマレーシア対決により、シンガポール、ペナンなどスマトラのゴム、コブラ

などに依存していた加工・中継貿易は大きな影響を受けた。貿易断絶一〇日後の報道によると、シンガポールでは約八〇〇〇人のゴム工場（二二工場）労働者のほか、運搬・輸送に従事する数千人が損害を被り、ペナンでも約六〇〇〇人のゴム工場労働者が影響を受けたという。

中継貿易港としてのシンガポールは、植民地時代を通じて東南アジア全体と先進工業諸国との間を繋ぐ役割を發展させていたが、取扱量の点ではなんといってもマラヤ連邦とインドネシアが主要な相手であった。一九六二年を例にとると、シンガポールの総輸入額は四〇億三五八〇万Mドルで、マラヤ連邦からの輸入は全体の一八%、インドネシアのそれは二〇%であった。両国の差は二%ポイントであったが、五〇年代後半から六二年までの七年間はいずれの年もインドネシアの方が多く、五九年などは九%ポイントもの差があった。一方総輸出額は三四億一六八〇万Mドル（五〇年代後半以来ほぼ同水準）で、このうち五割強はもともとマラヤ連邦、インドネシアに由来する商品の再輸出と見なせよう。両国からの輸入合計額は一五億三二〇〇万Mドルだが、その九〇%以上は一次産品であり、等級分け・再加工・包装などシンガポールで新たな価値が付加されて先進工業諸国へ再輸出されていたのである。またいずれの商品も国際価格の有利なときに再輸出されるため、おそらくグロスの付加価値は二〇%を超えていたものと思われる。

これをマラヤ連邦側からみると、同年の総輸出額二六億二五二〇万Mドルのうち二八%がシンガポール経由で世界市場に再輸出され、また総輸入額二四億四四一〇万Mドルのうち三八・五%がシンガポール経由の輸入であった。当時はシンガポール製品の乏しい時代であり、輸入のほと

表 4-3 貿易統計 (国別) (単位: 100万Mドル)

	1962	1963	1964	1965	1966
総輸出額	3,417	3,475	2,772	3,004	3,374
インドネシア	293	261	—	—	—
マラヤ	942	1,011	926	939	908
ボルネオ 2 州	171	214	234	282	288
総輸入額	4,036	4,279	3,479	3,807	4,066
インドネシア	804	619	—	—	—
マラヤ	728	757	792	885	944
ボルネオ 2 州	144	127	185	224	223

表 4-4 貿易統計 (ゴム統計) (単位: 100万Mドル)

	1962	1963	1964	1965	1966
総輸出額	1,068	957	636	666	753
総輸入額	861	763	490	549	575
月平均輸出(トン)	53,580	50,550	34,970	36,870	
月平均輸入(トン)	47,108	43,000	26,730	30,225	
RSS 価格(Mセント /ポンド)	78.24	72.42	68.12	70.13	65.55

表 4-5 国際収支 (単位: 100万Mドル)

	1962	1963	1964	1965	1966
貿易収支	-571	-704	-651	-760	-657
貿易外収支	395	404	558	659	705
移転収支	-23	-32	-73	-49	-45
経常収支	-199	-332	-166	-150	3
資本収支	26	41	22	87	51
調整項目	364	372	54	31	133
準備増減	-191	-81	90	32	-187

(注) 準備増減の-は資産増を示す。

んどは先進諸国からの工業製品や、近隣諸国からの食糧や日常消費物資であった。連邦にとってシンガポールとの取引は、輸出入ともほぼ同額か、やや輸入の方が大きいのが通例であった。

一方インドネシアにとつてのシンガポールは、専ら一次産品の中継輸出基地であり、同地からの輸入は中継分を含めて輸出の二〇〜三〇％程度であつた。東西に長く広がるインドネシアの貿易がシンガポールにどれほど依存していたのか正確なところは不明である。ただスマトラ島の北部はペナン港に依存していたとしても、同島の中部以南は、ジャワのジャカルタ港よりはシンガポールにより強い繋がりを持っていたと思われる。ことにインドネシア・ゴムの大半は、シンガポールから再輸出されていたものと見られる。

2 対決による被害状況

シンガポールでゴム、スズ、胡椒、野菜、コブラなどを扱う中継貿易部門は、対決により原料の約半分を失つた。このため例えば十月初め現在で、ゴムの再加工工場九、燻煙所二〇が操業短縮を迫られてしまつた。⁽³⁴⁾一九六三年十一月二十八日の発表によると、被害の内容は、損失が六四年の国民所得で約八・七％減、六四年歳入見込みで六三年実績の五・五％減（国税、州税込みで）、一方貿易上の損失は対決開始後三カ月間で二億四九〇〇万Mドル（マラヤは七八〇〇万Mドル）と見積もられた（六四年度予算案で発表）。

表 4-6 国民所得 (名目価格)

(単位: 100万 M ドル)

	1962	1963	1964	1965	1966
総国内支出 ¹⁾	2,572	2,906	3,001	3,235	3,460
同 1 人当たり *	1,470	1,619	1,630	1,714	1,789
国内総生産 ²⁾	2,371	2,684	2,700	3,043	3,365
製造・採石業	247	295	331	414	487
建設業	71	95	114	131	129
商業	718	859	708	772	879
消費者物価上昇率	0.5	2.2	1.6	0.3	2.0

(注) 1) 市場価格。

2) 要素費用。

* 単位: 1 M ドル

表 4-7 政府財政

(単位: 100万 M ドル)

	1962	1963	1964	1965	1966
政府歳入	419	470	433	507	585
所得税	89	86	97	110	111
生産・支出税	200	210	232	258	307
政府経常支出	351	601 ¹⁾	326	392	530
開発支出	120	138	166	182	214
連邦政府移転 ²⁾	—	—	117	127	—

(注) 1) うち230は従来の資産を開発基金に移転したものの。

2) 国税の40%, ここでは予算ベース。

だが対決のシンガポール経済への影響は、少なくとも一九六四年前半までは諸種の事情から、さほど大きなものではなかったかもしれない。六三年後半、シンガポール経済は建設業、製造業を中心に活況期にあり、またインドネシア側の貿易断絶は、同国官憲の取締が不十分であったため、公式統計が示すほどのものではなかったと言う。例えば公式統計では六四年一―三月の対前年同期比で輸入が二三%減、輸出が三一%減であったが、密輸がその欠をかなり補っていたという。このため六三年末の国民所得や歳入に関する予測も、一年後には「悲観的にすぎた」として見直しが行なわれた（最終的には国民所得は実質一・五%の上昇と発表された⁽⁵⁵⁾）。

なお、シンガポール政府は、対決開始以降「利敵行為」を理由に対インドネシア取引を貿易統計から削除してしまった（シンガポールは今日でも理由を明らかにしないまま、この状態が続けている）。右記の一九六四年一、三月公式統計の場合も当然対インドネシア取引を含んでいない。この数字は輸入面でインドネシア・ゴムを含まないが、輸出面では対先進国向けとなるので、密輸入品がマラヤ産ゴム等と一緒に原産地不明のまま記載されることになる。

なおゴム、コブラは通常輸入してから再輸出まで六カ月から九カ月間はシンガポールに加工のため留まっていた。貿易中絶は九月十七日に始まったから、これら産品の輸出減少が発生するのは一九六四年二、三月以降となったはずである。またインドネシア・ゴムの不足を補うため、マラヤ・ゴムの生産が急増し、六三年はそれまでの最多の七八万四六九九トン⁽⁵⁶⁾を記録したり、サラワクからの買付けも急増した。

一方対決は、むしろこれを発動したインドネシア側により大きな影響を及ぼしていた。フィリピン政府の発表によると、インドネシアは同国に対して中継貿易の肩代わりを要請している（フィリピン政府九月二十四日発表）。またインドネシアはマレーシア対決のついでに、国内のイギリス資産の接収を試みたが、これにより西側社会からの信頼を失った。インドネシアはすでに経済の対外部門を破綻させていただけに、これらの影響はすぐにルピア貨に現われた。マレーシア政府発表によると、為替相場は対決開始前に一ドル＝四〇ルピアだったものが、対決開始後は四〇〇～五〇〇ルピアになった。またMドルの流通が禁止されたことで困窮したリアウ諸島では一Mドル＝一四・七五リアウ・ルピアの新紙幣を発行し出したが、これも十月中旬には同三〇リアウ・ルピアになったという。⁽⁵⁶⁾

3 対策、経済防衛局の設置

経済断交開始一カ月半後の十月三日、シンガポールには経済防衛局が設置された。同局によると、約四七〇〇人が解雇の危機にさらされており、政府は実際に原料不足で操業停止に陥る使用者と協力して、彼らにそれまでの給与の三分の一ずつ、合計三分の二の支払いを行なう計画を発表した。また公・民の各事業所・企業に対して新規雇用については、経済防衛局の失業登録者を優先させるよう要請がなされた。

この経済防衛局は、対決開始二〇カ月後の一九六四年七月十六日、事業総括を行ない、同局に登録された失業者は四八六〇人、その七四％はすでに再就職し、残るは一二六五人になったと発表した。とくに一時閉鎖を余儀なくされた工場にも再開したものがあり、それだけで全体の二五％、一二二八人を再雇用した、という。また同局には別途、創始産業会社一五九一人、民間商社九三四人、官庁六〇一人、各種法人七三二人、軍関係一三八人、合計三九九六人の特別雇用が報告されていた、とも言う。なお最後の三カ月における解雇は四月一三八人、五月一二人、六月〇人であり、対決に伴う雇用への直接的影響はほぼ克服された、と思われた。

このため、一九六四年七月十七日以降失業者に対する金融援助は停止され、以後の求人は、防衛局への登録者に関係なく、自由採用が認められることとなった（なおここで言う失業者数は対決発生に伴うもののみで、通常は職業紹介所における求職登録者数を意味する。六四年五月で四万八四〇〇人であった）。

一方同じ七月、前述したように人民行動党政府と島内マレー人社会との間に摩擦が生じ、これが華人、マレー人間の暴動に発展すると、その原因にインドネシアのかかわりが取りざたされた。その結果八月九日、マレーシア政府は、治安上の理由からシンガポール、マラヤ諸港へのインドネシア船舶の入港禁止を決定し、十三日から実施した。この場合とくに近隣諸島とのバーター貿易が意識されており、沿海二マイルを管制地区としてインドネシア人の立ち入りが禁止された。この措置は、これまで維持されてきた密貿易をも停止に追い込むことになるため、シンガ

ボールの諸商社約一〇〇〇社は、大蔵省に一九人の代表を派遣して救済を陳情し、約一〇万人が影響を受けるだろう、と主張した。⁽⁵⁷⁾

4 対決のその後

インドネシアの経済断交は、その後軍事面でのマレーシア粉砕闘争 (Ganyang Malaysia) が高まるにつれ、厳しさを加えていった。一九六四年、ボルネオ・サラワク州の国境沿いでは、すでに数十人規模の衝突が頻発していた。またシンガポールでは同年初以来四月中旬までにインドネシア人によるとされる爆破事件が八件も発生していた。⁽⁵⁸⁾ 中央政府は四月二十三日に「マレーシアに対するインドネシアの意図」と題する「白書」を発表した。ただこの時は二日後の総選挙を意識した宣伝的色彩のものと解されていた。

しかし七月になると、シンガポールの隣り、ジョホール州ムアールで大量の密輸武器が発見され、またすでに述べたとおり、八月十七日には、同州バトゥパハトに三〇〇四〇人のインドネシア兵士が上陸し、さらに九月二日には同州ラピスに三〇人の同国兵士が落下傘で降下した。ここにいたりマレーシア政府は翌日全土に非常事態を宣言した。一方インドネシアでは政府が否定したもの、ナスチオン国防相が公然とこれらを事実として容認した。⁽⁵⁹⁾ こうした侵入は八月十七日以後、同年末までに七件発生し、また一九六五年に入ってからほぼ同じ頻度で続発した。

インドネシアは、一九六五年初め、国連を脱退して中国との結びつきを深め、マレーシア対決を一層解決の困難なものに仕立てていったが、それはまた自分の首をも一層強く絞めるものでもあった。一方マレーシア側の防衛は、マレーシア軍兵力が三軍で三万人、予備役一万五〇〇〇人、警察三万二〇〇〇人であり（対決開始時の数字）、これにイギリス軍が六四年末で五万人、その他オーストラリア、ニュージーランドの兵力が集められていた。ロンドンからのUPI電によると、六四年末現在でイギリスは五〇年代始めの朝鮮動乱時以来の最大の海軍艦隊（八〇隻）を極東海域に配備しはじめていた。⁽⁶⁰⁾その結果、マレーシア、イギリス側も、増大する軍事費に首が回らなくなりだしていた。

シンガポール問題

ではシンガポールはどうなったのか。インドネシアはもとと対決により、シンガポールを経済的に苦しみマレーシアからの脱落を促すことを狙ったのだが、皮肉なことにシンガポールはイギリスによる軍事支出増大という「対決特需」に浴することになる。逆に、数年後対決が終了しイギリス軍が撤退を発表した時、シンガポールは一九六三年九月の経済断交時以上の大量失業の不安におののくことになるのである。

一方、マレーシア紛争を平和的に解決しようとする動きは、一九六四年六月と翌年五月との東京会談⁽³⁰⁾がいずれも挫折するなど、進展を見せなかった。マレーシア対決は、こうして軍事的にも外交的にも解決の見通しが立たないまま、いたずらに長引く様相を呈し始めた。六五年八月三日

アンタラ通信によると、インドネシアのナスチオン国防相は、「攻撃面でインドネシアの安全性を確保するとするならシンガポール破壊がその目標となる。防衛面ではマレーシアによる包囲網と破壊活動とを阻止することだ」と威嚇の発言を行なった。

しかしその一週間後、対決原因の一つであったイギリス軍基地を抱えたシンガポールが突然、マレーシアから脱退し、独立してしまった。インドネシアは、イギリス軍の基地がまだ残る以上、新国家を承認しないとの態度をとったが、シンガポールへの爆破工作などの対決行為はこれで沙汰止みとなった。

シンガポール独立後も、経済対決はすぐには解消しなかった。これには、インドネシアによる新国家シンガポールの承認が関わっていた。スカルノ大統領に反マレーシア、反英米路線を取らせていたインドネシア共産党が九・三〇事件で崩壊し、翌一九六六年三月にスハルト將軍が実権を握る新内閣ができたことで道は開かれるが、貿易再開は同年八月十五日から、全面国交樹立は六七年九月七日からとなった。

5 マレーシアでの経済機会

マレーシア加盟でシンガポールの前に広がるはずであった経済機会は、大まかに言えばマレーシア協定付属文書Jに規定されるものであった。この付属文書Jは、すでに第3部第9章で述べ

たごとく、「マラヤ連邦政府とシンガポール政府との共同市場および財政取り決めに關する協定」と名づけられている。その名称が示すとおり、内容は、シンガポールにとって共同市場を確保する代わり財政面では一定の貢献を求められる、というものであった。

このうち財政面での協力には、すでに述べた二つ、シンガポールで徴収される国税の中央への納付と、ボルネオ二州への開発資金の援助があった。

中央政府は、前者の国税についてシンガポールに認められた六〇%留保の見直しを一九六四年末まには、早くも示唆した。ちょうど国防費急増に悩まされていた陳修信蔵相は、説明にマラヤの所得は一人当たり七〇〇Mドルであるのに対してシンガポールは一三〇〇―一四〇〇Mドルで、しかも税率がマラヤに比して低い、と添えている。⁽⁸³⁾だが、陳蔵相は、この見直しを歳入不足解消の現実的手段として提案したのではなかった。六四年末の場合は、増税提案を飲ませる手段として言及したのであり、六五年七月の二度目の言及はシンガポールをマレーシアから追い出すための嫌がらせであった。

次に陳蔵相は、ボルネオ二州への開発資金援助の問題でも同じ時期に難癖をつけている。シンガポールはマレーシアが結成されて二年にもなるのに、この約束を全く履行していない、と暴露した。しかしこれには李光耀がトウシツからとりつけていた「文書の約束」がものをいった。すなわちシンガポールのボルネオへの援助には、シンガポール労働者の使用が約束されており、そのためには借款援助が使用されるべき開発プロジェクトが策定される必要がある。プロジェクト

が決まらなければ、労働者の調達も決まらない。このような状況で借款だけ先行させることはできない、との応酬がなされた。⁽⁶⁴⁾

このようにマレーシア協定付属文書のいちいちにつき摩擦が発生したが、この他、突発的なものとして、インドネシアとの対決によって中央政府の国防費が急増し、これに対処する財源問題がもう一つの軋轢を作り出した。

中央政府は、対決にともない総支出中の国防治安費の割合を一九六三年の一七%から六四年二一%、六五年二五%と拡大させている。中央政府はその財源を確保するため六五年度予算案（六四年末発表）で売上高税・給与税の新設、輸入税の改訂などを行ない、総増収額一億四七〇〇万Mドルを見込んだ。だがこれらの税は性質上貿易を含む商業活動に最も大きな影響を及ぼす。マレーシア最大の商業都市であるシンガポールは最も大きな貢献を求められ、その額は総増収額の四〇%とされた。人口比一七%弱のシンガポールがなぜ四〇%も負担しなければならないのか。商業都市として商品の取引件数や給与生活者が多く、また巨大な貿易港であるシンガポールは、これら三税の「犠牲者」にされたと考えた。

この新たな対決でも、中央政府側の相手は陳修信蔵相であつた。李光耀は、分離独立後の記者会見で、クアラランブルとの対立抗争で種族問題以外の理由を問われ、「一九六四年末にわれわれは陳修信蔵相の予算案を批判した。マレーシアでは金持ちが財産を持っているのに、この国を守る戦争でなぜ貧乏人にその費用を出させるのか。と問うた。彼らはわれわれのこうした考えが

破壊的だと感じた。こうしてクアラルンプルとの関係がおかしくなった」と答えている⁽⁶⁵⁾。

この増税問題がうるさくなった一九六四年十二月初め、トウシクはシンガポールを訪れ、「シンガポールは商業都市を目指せ」とする演説を行なっている⁽⁶⁶⁾。シンガポールの経済問題での不平・不満は、すでに高まりつつあった政治抗争の一環だったからである。シンガポールはニューヨークであり、クアラルンプルはワシントンなのだから、シンガポールは国家的政治問題に嘴を入れるな、という意味であった。

付属文書Jのもう一つの課題

では付属文書Jのもう一つの課題はどうなっていたのか。シンガポール、ペナン、ラバアン三港の中継貿易を守り、またマレーシア全体にある既存工業の発展に留意しつつ、漸進的に共同市場を設立していく、という付属文書の文言を忠実に実行していくことは容易ではない。中央政府、とくに陳修信蔵相は、すでに工業化で実績を上げだしていたシンガポールが共同市場により「不釣合に」利益を得かねないことを考慮して、これには消極的であった⁽⁶⁷⁾。

当時の双方の財政当局者による特徴的な議論を次に挙げておく。

陳修信蔵相（一九六五年二月十六日）——「シンガポールの工業化には困っている。シンガポールは中央政府に事前に相談せず巨大なプロジェクトに取り組み、工場を建設している。マレーシア協定付属文書Jによれば、保護関税および創始産業の認可は中央政府の権限となっているのだ」。

表 4-8 創始産業の設立状況 (1965年 5月)

	創始産業 会社数	同左 5月 操業中	払込資本 (100万Mドル)
マラヤ	110	97	216
シンガポール	119	91	225
サバ	11	8	22
サラワク	12	11	5
合 計	252	207	468

呉慶瑞蔵相(同二十日)——「シンガポール州政府と経済開発庁(EDB)は付属文書Jをよく理解している。たしかに中央政府は、創始産業の認可権と関税諮問委員会への勧告による輸入関税の賦課権を持っている。だが工場立地、エネルギー供給、水、施設の建設、技術援助等は全て州政府に決定権がある。創始産業認可の申請は、最初州政府に対して行なう。この規則の変更通知は受けていない。また保護関税は、まず諮問委員会が原案を作り中央政府に勧告し最終決定を求めることになっている。州政府は共同市場に含まれるべき品目について諮問委員会に提案する権限を認められているが、陳蔵相はこの点についても事前の相談を要求しているのだろうか」。

この論争が終わると、両者は次に(三月)、対イギリス繊維製品輸出交渉に伴う数量枠の奪い合いで猛烈な論争を展開した。前者はマラヤに将来設立されるべき繊維工場のための枠にこだわ、後者はシンガポールにある既存工場の利益を擁護しようとしたのであった。⁽⁶⁸⁾

ちなみに表4-8の数字は一九六五年五月現在の創始産業会社の設立状況を示している。企業家のシンガポールに対する関心の高さを示すと同時に、陳蔵相の焦燥感を伝えている。

なお協定付属文書Jに伴って設立された関税諮問委員会は、シンガポールの連邦加盟期間中、二回の保護関税リストの公表とそれに伴う公聴会の開催を行なっただけに終わり、共同市場はシンガポール加盟中事実上実現しなかった。

第3章 島内左翼との戦い

マレーシアが結成されると、シンガポール警察はそのまま直ちに中央政府の警察に姿を変えた。これ以降の治安活動は事実上は別にして、連邦警察として行なわれることとなった。

マレーシアが結成されれば、「シンガポールでは共產系諸組織の公然世界における指導者、扇動者に対する取締りが強化されるだろう」とは、シンガポール政府自身が語り、また大方も予想していたところだが、そのとおり中央・州政府の取締が直ちに開始された。対象は、選挙に伴う学生、バリサン・ソシアリス（シンガポール社会主義戦線）系労働組合、その他諸団体による「政治活動」であり、一九六三年は年末まで騒然とした。この年李光耀政権は、年初の「冷凍庫作戦」を経て、左翼取締に関する気後れ、躊躇いを払拭し、鷹派政権へと変身してしまう。

1 南洋大学事件（一九六三年九月）

一九六三年九月二十一日の選挙が終わった五日後の二十六日未明、警察は南洋大学学生寮やバリサン指導者宅を襲い、「共産分子容疑者」として二〇人を逮捕した。この中には南洋大学卒業生で今回の選挙に落選した三人と同大学生自治会（NUSU）幹部五人が含まれていた。中央政府のイスマイル内相は、手入れの理由として、地下の共産主義統一戦線が華語教育問題を利用して南洋大学を政治的に奪取しようとした、と説明した。

だがこの南洋大学への手入れは、中央政府の意向というよりは、シンガポール政府の強い希望によるものであった。一九五六年三月に開校し、六〇年四月に最初の卒業生を送りだしたこの大学は、華語教育の東南アジアにおける最高学府として、この地域の華人・華僑社会に期待されたものであったが（表4-9）、発足当初から主として二つの問題に悩まされていた。一つは、東南アジア地域、とくにシンガポール、マラヤ地域における英語教育への高い評価であり、他方は、華語教育の関心が中国にあるため、現実の共産中国への親近感を醸成する、という問題であった。前者は学生にとって、就職難と就職時の賃金格づけの低さ、その後の昇進難を、また後者は反共政府にとっては、南洋大学が共産主義者の温床、反政府活動の拠点となっていることを意味した。英語教育組が最高首脳陣を占めるシンガポール政府は、反共姿勢を強めていた折から、同大へ

表4-9 南洋大学学生の国籍

	1962		1963	
	人	%	人	%
シンガポール	848	40.2	891	38.3
マラヤ連邦	1,106	52.4	1,255	54.0
サバ, サラワク	84	4.0	94	4.0
インドネシア	25	1.2	38	1.6
その他	47	2.2	46	2.0
合 計	2,110	100.0	2,324	100.0

の財政援助を英文系のシンガポール大学並にし、学位を認める代わりに、カリキュラムや学校運営等の点で改組しようとしていた矢先であった。人民行動党員として同党の歴史を書いた鄭振治^{フオイン}は、南洋大学の当時の状態に対する政府の見解を代弁して、「政府は大学の改組計画を実施しようとしているが、学生たちは抗議の座り込みをしている。この大学は華語系中等学校学生に門戸を開いて以来、学校運営の実権を学生自治会に奪われている。同会学生は副学長（事実上の学長）の人選に嘴をいれ、個々の講師・教授を評定し、同会の認めない講師・教授はキャンパスで

ひどい目にあう」と書いている。⁽²⁾

政府は、南洋大学改組に向けて同大と協議を始めていたが、一九六二年後半以降はしばらく停止したままになった。ところが今回の選挙ですでに述べたとおり、同大卒業生が一〇人もバリサンから立候補し、これに理事長の陳六使が資金援助したため、政府は態度を硬化させ、関係がにわかには悪化した（二二八～二二九ページ参照）。

このシンガポール政府と南洋大学との確執は、結局一九八〇年の同大廃校にまで続いた。

九月二十六日の手入れには、こうした背景があった。学生たちは、陳六使の市民権回復と逮捕者の釈放を求めて抗

議行動を行ない、十月三日には授業をボイコットした。これに労働組合協会系七労組の労働者が合流し、同夜は大学構内で数千人の集会に盛り上がった。

この後南洋大学の学生たちは、政府の手入れと、それに続く労働組合への手入れによって物理的・心理的の大きな衝撃を受け、活動を鈍らせてしまう。しかし代わって十一月には、シンガポール大学で、政府による大学の拡張計画に副学長（事実上の学長）が反対して辞任したことから、学生たちが大学創設以来始めての授業ボイコットに出（二十六日）、南洋大学事件の余波が続いた。

南洋大学の改組問題は、翌一九六四年六月五日に、南洋大学と政府が合意に達した。要点は、政府が南洋大学を学位、学費、職員給与、設備等の面でシンガポール大と同等に扱う一方、南洋大学は政治・破壊活動の手先とはならず学問の府となる、というものであった。だがこれで円満解決したわけではなかった。政府にとつては、急進的學生と彼らに「指嚇チユアンチユンされて動く」チユアンチユン 莊竹林副学長の排除が解決の条件であつたらしい。莊は五四―五五年に華文中学學生が政治運動を行なつた際、拠点となつた中正中学の校長であり、政府は当時のことから彼を「學生の言いなりになる人物」と理解していたのである。

警察は同六月二十七日、再び南洋大学學生寮を急襲し、學生五一人を逮捕した。この際発表された白書「南洋大学と共產主義」は、學生の動きに警告し、また副学長に莊竹林を就けた結果學生たちを共產主義の影響下に置くこととなつた、と指摘した。⁽⁷²⁾ その結果七月二日、副学長は辞任し、同大評議會は大学行政を司る臨時委員會の設置に関する王邦文教育相の勧告を受け入れるこ

ととなった。大学行政に関する政府の介入がここから始まることとなった。七月十七日には、ついに陳六使がシンガポール市民権を剝奪され、また八月十三日には、南洋大学学生自治会（NU SU）が、解散させられた。

一方これより先の七月六日、マレーシア中央議会に国内治安法改正案が提出された。その趣旨は、マラヤ、シンガポールの最高学府へ入学を希望する者に対して、マレーシア教育省、もしくは各州教育局長が発給する適正証明（学生の政治活動歴などを記すもの）の提出を義務づけるものであった。当時最高学府としてこの改正法の対象となったのは、マラヤ大学、シンガポール大学、南洋大学、シンガポール工芸学院、義安学院、および内務相が指定した教育機関であった。

2 バリサン系労組、その他諸団体への「破壊作戦」（一九六三年十月）

シンガポール政府は、バリサン系の労働組合による政治活動にも取締の網を広げていた。すでに述べたようにバリサン系労働運動は、シンガポール労働組合協会（SATU）に統一され、そのうちジャミト・シンが指揮する港湾局スタッフ組合は、すでに一九六二年十月に政府から理由開示条項の発動をうけ、八カ月後には登録を取り消されていた。

また一九六三年八月末になると労働組合協会の支柱とも言うべき主要七組合に対しても理由開示条項が発動され、二カ月の猶予で組合登録証を取り消すことが通告された。さらに九月九日に

なると、うち三組合（バス労働者組合（BWU）、一般従業員組合（SGEU）、商社従業員組合（SBHEU）、いわゆる「ビッグ・スリー」の銀行預金政府により凍結された。政府によれば、預金が組合の定款に反する目的（マレーシア結成に対抗する共産主義統一戦線を作る）のために、使用されようとしているから、であったという。

十月八日早朝政府は、治安維持法で労働組合協会系の指導者一人を逮捕した。これにはバリサン州議会議員が三人（うち一人は協会議長でもあるS・T・バニ）含まれていた。政府側の逮捕理由は、同協会が、「労働問題以外の目的で」傘下七組合六万人に対して八日のストを指令し、また九日には他の二九組合約四万人を合流させようとしていたことであった。一方労働組合側のスト理由は、政府が協会系労働組合を差別扱いし、労働者の基本的人権を踏みじり、会合・出版物を禁止し、指導者を逮捕してきたことへの抗議であった。

なお政府は島内のバリサン支持基盤である農村地区にも目を向け、十月三日に五つの農村福祉団体⁽⁷³⁾に対して「本来の目的・規則に反した活動に利用された」として解散を命じていた。

上記の労働組合に対する警察行動は八カ月前の「冷凍庫作戦」⁽⁷⁴⁾に対して「破壊作戦」と呼ばれている。ストは、警察の手入れにもかかわらず八日に開始されたが、同日中に脱落がはじまり、九日夕刻には全面的な終了が宣言された。労働組合協会では十日に、このゼネストに勝利宣言を行なったが、実際はこの二日間で一九五人を逮捕され、残された指導者らは窮地に陥った。またこの頃より同協会に所属していた単産、単組の多くが脱退し、D・ナイアが指揮する政府系の全

国労働組合会議（NTUC）へ合流し始めた。

そして十月三十一日、協会系七組合は、理由開示条項に基づき予告どおり解散させられた。また労働組合協会（SATU）そのものも、十一月十三日、二年越しの登録申請を却下された。この措置は、労働組合法第一四条C項の「不法な目的または組合目的・規約に反する目的のために利用されたと判断される組合の登録を取り消す」に該当する、とされている。⁽⁷⁵⁾

組織を破壊されたミドル・ロード系の労働者約四万人は、生き残りの道として、これまで組合員が二三四人しかいなかった合法組合の商社・工場従業員組合（CHFEU）に雪崩込んだ。この組織が以後バリサンの支柱となる。

一方、唯一残った労働運動連合組織である全国労働組合会議の方も、一九六一年八月の結成以来、登録申請が未承認となっていたが、六四年一月九日、シンガポール労働組合法に基づく組織として正式に承認された（四八単組、八万五〇〇〇人。なお当時マレーシアの他地域の労組連合組織は、団体法に基づき登録されていたため、労働組合活動はできなかった）。

強まる警察力

マレーシア結成直後におけるこの「破壊作戦」は、二月の「冷凍庫作戦」を補足する手段としてかなり前から準備が進められていたものと思われる。学生・労働組合・諸団体等は、挑発に乗って行動に走ったのか、あるいはそれしか手がなかったのか、政府側にとって好都合の時期に、ことを起こし墓穴を掘ってしまった。連邦警察と名を変えたシンガポール警察は、左翼弾圧につ

いては中央政府を後ろ盾にし、もはや怖いものなしであった。これ以降、シンガポールの左翼は労働運動には活動の場を失い、散発的な学生運動や、地下活動に活路を求めることになった。

「アジアで最も安定した労使関係をもつシンガポール」はこうしてまもなく誕生する。

ところで、この「破壊作戦」は、形の上では連邦警察によって行われ、中央政府のイスマイル内相による声明を伴っていた。だがこれには、当然李光耀政府が中央政府を利用して、自己の政敵を葬ったのではないか、という疑惑が湧いてくる。中央政府もシンガポール左翼の伸張には神経を尖らせていたことは事実だが、例えば特定人士の逮捕については李光耀政府の情報に依拠したはずであったからである。

ちなみに九月二十五日、南洋大学への手入れの行なわれる前日の昼、李光耀はフラートン・スクエアーでの大衆集会で演説し、地下潜行を続けるブレン（方壮壁）に対して二週間以内にシンガポールを退去するよう警告した。李によれば、イスマイル内相からすでに三度もブレンの身元を明かすよう要求され、もはや拒否を続けられない⁽⁷⁶⁾、というのである。この話しは、中央政府がシンガポール左翼の摘発に熱心で州政府側がこれに渋々応じている、という印象を与えるものである。実際はどうであったのか。

同じ頃、二人のバリサン立法議員、陳新嶸と黃信芳が失踪した（十月十日の警察発表）。両人は消息不明のまま十一月五日付けで、州議会議長に議会欠席許可を申請し認められている。そして二七年後の一九九〇年十一月、タイ・マレーシア国境のマラヤ共産党根拠地に、例のブレン（方

壮壁)らと共にいることが新聞紙上で明らかにされた。⁽²⁷⁾

なお十一月二十日、労働組合登録証取消に關してディストリクト裁判所の第一審判決が下され、バス労働者組合による十月八、九日のストは、政治運動ではなく組合登録証取消に抗議するもので違法ではない、と裁定された。もちろんこの件は政府側から直ちに上級裁判へ上告され覆されるが、この時の第一審判事はJ・B・ジェヤレトナムであった。彼は一九七〇年代になり労働者党書記長として人民行動党政府に対して戦いを挑むことになる。

3 バリサンの分裂(一九六四年四月―六五年三月)

一九六三年九月の選挙で一三人を当選させたバリサンでは、十月八日にうち三人を逮捕され、また二人が失踪した(残るは八人)。選挙後最初の州議会が十月二十二日に開催されると、全議員が州憲法に基づく議員就任誓言を行なうこととなった。この誓言には「シンガポールとマレーシアへの忠誠を誓う」との文言があったが、マラヤとの併合を主張しマレーシア結成に反対してきたバリサン議員も各自これを読み上げ宣誓した。落選したバリサンの李紹祖委員長は、同日院外で「マラヤ防衛のためには死をも厭わないが、マレーシア防衛のためには指一本動かさない」と宣言した。

同日州議会では中央議會議員の選出が行なわれ、バリサンからは残存議員八人の中から三人が

選出された。この三人のうち中央議員資格として求められるマレー語か英語の能力については一人が両方でき、他の二人は英語のみであった。

国民兵役法への対応で分裂

さてマレーシアが発足し、インドネシアが対決政策を強化させたことから両国の関係は事実上武力対決へ進んだ。このため中央政府は十一月十八日、国民兵役法を発動し、とりあえずマラヤのみで二十一歳から二十八歳までの青年に対する兵役登録を開始した（十二月九日から一カ月間で終了）。続いてシンガポール、ボルネオ二州でも緊張が高まると、これら三地域でも登録を行なうことが、一九六四年三月十日中央政府の決定として伝えられた。

シンガポールでは、一九六四年四月二十二日から五月十一日まで、約八万二〇〇〇人を対象に登録が行なわれたが、七万四八六四人がこれに応じた。

バリサン内部では、四月二十九日の党代表者大会でこの兵役登録をめぐる議論が戦わされ、李紹祖委員長**の**兵役反対提案は二四対一三、棄権二で否決された。これを受けて五月四日、李委員長ら反対派は八人と少数派であったため、脱党した。⁽⁷⁸⁾ 残党派には南洋大学卒業者が多く、「南大グループ」と呼ばれた。この事件について、当時のシンガポールの観測者たちは、地下の共産主義者約三〇〇〇人がマレーシアに対して柔軟な戦術を採用し（つまり兵役に応ずる）、南大グループがこれに従ったが、李委員長が独自路線をとって独走したものとの考えを示している。⁽⁷⁹⁾

もともと残党派といっても、逮捕されていない現役議員八人のうち去就の明らかなものは四人

にすぎなかった。この時の状況については、二三年後にブラッドワースが次のように言っている。

ブレンがシンガポールを離れた後の共産党地下組織の指導者陳福華（チャン・ホクワ）（俗称ザ・チーフ）は、

（ちょうど一九五四年の場合のように）兵役登録に応ずるよう指令を出していた。しかし六四年七月になって、ブレンから陳福華に「登録を完全にボイコットせよ」との連絡が届き、李紹祖に復党を願うことになったという。そのつらい大役は州議員の顧決が果たした。⁽⁸⁰⁾

バリサンは、この分裂で事実上組織としての勢力を大幅に殺がれてしまった。以後一年間バリサンが大衆運動で顔を出すのは、九月のマレーシア結成一周年に向けた反政府運動ぐらいにすぎない。この時も政府の事前の手入れを食らい、九月十一日、バリサンとその支援労働組織、商社・工場従業員組合（CHFEU）が警察に急襲され、四〇人以上が逮捕された。バリサンの州議員、蔣清潭もその一人で、数日間拘留された。

李委員長の復党

一九六五年三月八日、李紹祖は残党グループの要請で、他の六人とともに復党した。⁽⁸¹⁾ 迎えた側は、「一年前の李委員長の兵役反対が正しかった」とし、一方復党者は「兵役登録、帝国主義、新植民地主義、マレーシアに反対する」との声明を出した。一年を経て戻った李委員長は、一層強硬な過激派になっていた。だがこのことが復党グループの完全な勝利を意味したかどうか明らかでない。その後もバリサンと支援労働組合との間で論争が続いた、からである。⁽⁸²⁾

李紹祖委員長は、とりあえず目前のメーデーに向けて労働組合を督励して反政府気運を盛り上

げようとした。だが政府・警察側も同様に強硬になっていた。警察は屋外メーデーを禁止し、四月二十九日に労組指導者九人を逮捕した。またメーデー当日には、三〇労組のデモ隊（約五〇〇人）から二七一人を検挙してしまった。李委員長の復帰後最初の戦術は、あえなく失敗した。大衆動員型の反政府運動は、党員・労組の士気低下を反映し以後七カ月間は発生しない。

だがその一カ月半後、政府とバリサンの人気を占うチャンスが到来した。すでに述べたように統一人民党の王永元議員の議員辞任に伴う補欠選挙である。しかしこの時選挙民の関心は、人民行動党とバリサンとの勢力争いから、シンガポールとクアラルンプルの争いに移っていた。人民行動党を落とせば、華人のシンガポールに対するマレー人のクアラルンプルによる圧力は一層高まるだろう。人民行動党は選挙でバリサンと戦いながら、実はクアラルンプルとも争っているのだ、という印象を選挙民に与え、これに成功した。⁽⁸³⁾一方バリサンは時期に恵まれなかったとはいえ、低所得華人層の多いこのホンリム区においても、「マレーシア粉砕」など政治問題に特化した戦いに終始し、結果は敗北であった。